

知の市場

— 理念と実践 —

(2012年度計画版)

第3回年次大会
2012年1月30日

知の市場会長
増田優

I . 理念と運営

知の市場

－化学生物総合管理の再教育講座の発展的継承－

自立的で解放的な協力関係を形成しながら
人々が自己研鑽と自己実現のために
立場を越えて自ら活動する場
(Voluntary Open Network Multiversity)

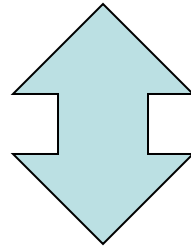


発展的に継承

化学・生物総合管理の
再教育講座

知の市場

Free Market of・by・for
Wisdom



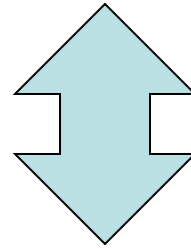
知識の切り売りを排除し、
対面教育を重視

知恵を持ち寄り
互いの知恵を活かし合う場

現場基点

互学互教

社会学連携

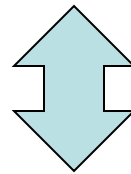


実社会に根ざした知の世界の構築

自立的で開放的な協力関係を形成しながら

立場を越えて自ら活動する場

Voluntary Open Network Multiversity

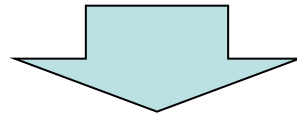


**ボランティアを基礎におく
信頼協力関係**

知の市場

－全関係者－

理念と基本方針を共有して協働



- | | | |
|---------|-------------|---------|
| 1. 受講者 | 2. 講師 | |
| 3. 開講機関 | 4. 連携機関 | |
| 5. 協議会 | 6. 評価委員会 | 7. 事務局 |
| 8. 連携学会 | 9. 協力者・協力機関 | 10. 友の会 |



自律的な判断により自立的に役割を実践

知の市場の構成

共催講座：

「知の市場」の理念と基本方針に沿いつつ「知の市場」の運営体制を踏まえて、連携機関の協力のもと開講機関が主催する。

関連講座：

「知の市場」の基本方針を念頭に置きつつ諸般の状況を踏まえて個々の主催者が自らの主体性と責任のもと柔軟かつ弾力的に運営する。

再教育講座や共催講座での経験を活かした活動、開講機関や連携機関が実施する活動、自己研鑽と自己実現に資する活動などであって「知の市場」の理念を共有する活動。

多様な事情に応じた弾力性の確保

連携強化の方策

1. 知の市場の理念・基本方針の公開
2. 諸規定の充実と公開
3. 運営体制の簡素化・効率化と協働関係の強化
4. マニュアルや受講修了証などの諸様式の標準化
5. 「知の市場」のロゴマークの統一
6. 共通受講システムの導入
7. 参画機関のHPの整備と相互リンク

ルールの統一と手段の標準化による連携強化 9

講座運営用資料(規定、要領、マニュアル・様式)一覧 (抜粋)

規定	知の市場－理念と運営－
	応募及び受講の条件に関する規定
	応募方法に関する規定
	受講にあたっての留意点に関する規定
	成績評価と受講修了証等の発行に関する規定
	奨励賞の授与に関する規定
	受講者及び講師のアンケートに関する規定
	連絡方法に関する規定
	知の市場 友の会規約
要領	教材資料の作成と知的財産権の取扱いに関する要領作成方法
	講義の準備と進め方に関する要領
	受講修了証の作成及び発行の手順に関する要領
	科目資料等の保管方法に関する要領
マニュアル・様式	シラバス様式
	共通受講システムの使用方法
	応募申込書
	講師リスト
	小レポート原紙(アンケート文面含む)
	最終科目レポートの課題と提出について
	最終科目レポートの採点と判定について
	受講修了証の様式

手段や様式の統一と共有化

教育の基本方針

大学院水準のしっかりとした教育

1. 総合的な学習機会の提供

社会においてそれぞれの立場で役割を果たす人材の育成に資するため、現代の社会と世界の動向を理解するために必要な広範な領域を学ぶ機会を提供

2. 実践的な学習機会の提供

専門機関・実務機関、産業界、NPO・NGO、大学との連携により、実務経験を豊富に有する者が講師として参画し、実社会に根ざした学ぶ機会を提供

3. 十分な情報提供と受講者の自己責任による自由な科目選択

受講者の的確な科目選択に資するため、科目を分野別、水準別に分類して明示し、講義内容や講師などの情報、講座の計画と実績に関する情報など詳細な情報を提供したうえで、受講者自身が自らの必要に応じて自らの判断と責任で科目を選択

4. 大学・大学院に準拠した厳しい成績評価

応募動機の確認から始まり、講義毎に出席を確認し15回小レポートを提出。最終レポートを提出。大学・大学院に準拠した基準に従い、出席状況と最終レポートを評価して所定の基準を満たした受講者に対しては科目毎に受講修了証を交付

総合的な学習機会の提供

— 多様な社会人の幅広い要請に応える場 —

それぞれの立場

それぞれの必要性

環境

金融・知財

鉱工業製品

食・農、
医農薬

医療・保健、
労働

化学物質総合

生物総合・
防疫薬

コミュニケーション

社会技術革新

地域

多様な
社会の
要請

専門機関
研究機関

企画部門
経営者

環境部門
安全部門

市民
消費者

公務

教職

学生・院生

実践的な学習機会の提供

2009～2012総括版

～多様な機関との連携による多彩な協力関係の構築～

民間専門機関

労働科学研究所
食品薬品安全センター
動物臨床医学研究所
セルフケア総合研究所

国立専門機関

国立感染症研究所
製品評価技術基盤機構
物質・材料研究機構
農業生物資源研究所
国際協力機構兵庫国際センター
放射線医学総合研究所

NPO/NGO

主婦連合会
関西消費者連合会
日本獣医師会
日本リスクマネージャネットワーク
放射線安全フォーラム

学会

化学生物総合管理学会
社会技術革新学会
日本化学会
日本毒性病理学会
ブレインサイエンス研究会
日本環境動物昆虫学会

知の市場 知の市場事務局 友の会事務局

産業界

住友化学
化学工学会SCE・Net
ナノテクノロジービジネス協議会
狭山商工会議所
相模ソリューション
武田薬品工業
ネオテクノロジー
三菱UFJトラストビジネス
日高東亜国際特許事務所
三洋化成工業
UL University(UL Japan)

公共団体

狭山市
狭山市教育委員会

個人

大学

早稲田大学 規範科学総合研究所
名古屋市立大学 学びなおし支援センター
名古屋市立大学健康科学講座オープンカレッジ
福山大学 社会連携研究推進センター
お茶の水女子大学 ライフワールド・ウォッチセンター (増田研究室)
東京工業大学 社会人教育院
産業医科大学 産業保健学部 環境マネジメント学科
東北大学 未来科学技術共同研究センター
明治大学 大学院理工学研究科 新領域創造専攻
明治大学 安全学研究所・明治大学 リバティアカデミー
明治薬科大学

長崎大学大学院医歯薬学総合研究所
早稲田大学大学院東京農工大学大学院
共同先進健康科学専攻
早稲田大学大学院東京女子医科大学大学院
共同先端生命医科学専攻
早稲田大学理工学術院先進理工学部・大学院先進理工学研究科
東京工業大学 工学部高分子工学科
東京工業大学大学院理工学研究科化学工学専攻
お茶の水女子大学・大学院人間文化創成科学研究科
福山大学大学院工学研究科生命工学専攻

十分な情報提供と 受講者の自己責任による自由な科目選択

応募者の科目選択に資するための十分な情報提供

科目の分野別・水準別分類

講義内容や講師の詳細な情報を記した各科目のシラバス

開講機関や知の市場全体についての講座の計画と実績

(1) 知の市場をはじめ、開講機関・連携機関などのホームページ

<http://www.chinoichiba.org/>

科目内容、科目の詳細、講師の詳細、講義の計画・実績、募集要項、募集注意書

(2) メールによる案内

現在及び過去の受講者や講師で構成する「知の市場友の会」へのメール配信

開講機関・連携機関によるメール配信

協力機関によるメール配信

(3) パンフレット、ポスター

知の市場事務局による作成

開講機関・連携機関による作成と配布

(4) 口コミ

個人間の口コミ、上司や所属組織・教育部門からの指示・推奨、その他多様伝達など

(5) 報道

新聞、雑誌の記事掲載など

**ホームページの
全面改定と充実**

**多様な媒体を活用した
徹底的な情報開示**

～詳細な情報提供による
納得した上での受講～

科目の詳細:シラバス(例)

2011年度後期		知の市場(シラバス)				新規					
科目No.	CT133	科目名	化学物質総合経営概論			副題	化学物質総合管理を目指す国際協調活動に学ぶ —基本的枠組みと付加価値を生み出す次の一手—				
連携機関名	化学生物総合管理学会	レベル	中級	教室定員		配信定員	0	講義日時	水曜日 18:30~20:30	講義場所	お茶の水女子大学
科目概要(300字)	化学物質総合管理の概念・体系は1970年代からOECD(経済協力開発機構)が加盟国の支援を受けて確立した。その後1992年のUNCED(国連環境開発会議)で合意されたアジェンダ21第19章を積極的に遂行する基礎となり、そして各国が化学物質管理能力を抜本的に強化する実効的かつ機動的な国際協調活動、米国、EUなどの先進的な取組を紹介しつつ化学物質総合管理の基本的な枠組みを概説した後、日本の企業や行政機関など各セクターの化学物質総合管理能力を評価し、その課題について論考する。また化学物質総合管理を付加価値を生み出す化学物質総合経営に										
科目構成	No.	講義名	講義概要(300字)	講義日	教室	所属					
はじめに	1	化学物質管理と付加価値	化学物質のもたらすリスクを社会から脱却して付加価値要因として適切に管理することは1970年代以降重要な課題として世界で論じられてきた。日本で起こった事件・事故の事例を紹介しながら、化学物質管理をコスト要因としてではなく視点の重要性について論			化学生物総合管理学会					
	2	(1) UNCED開催以前の取組みと化学物質総合管理の確立	化学物質総合管理に関連するILO(国際労働機関)、IPCS(国際化学物質安全研究機関)、IARC(国際がん研究機関)などの取組を中心に紹介しつつ、化学物質総合管理の概念の確立								
	3	(2) 化学産業界の取組みと化学物質総合管理への自主管理の導入	1992年のUNCED(国連環境開発会議)で合意されたアジェンダ21は地球環境問題に対処す								
1. 国際的進展	4	1992年のUNCEDで合意されたアジェンダ21は地球環境問題に対処す	管理を目指す分野では、国際機関や各国政府のみならず経済界、労働界が構築され、国際活動のあり方を大きく変えた。その活動の成果とその後の展開について論考する。								
	5	UNCED後の国際的取組みは、2002年のWSSD(持続可能な発展に関する世界首脳会議)そして2006年のICCM(国際化学物質管理会議)に引き継がれ、SAICM(国際化学物質管理の戦略的アプローチ)の合意へと進展している。SAICMを概観したうえで、特に各セクターに対して具体的な行動と要請されている273項目にわたる世界行動計画について、日本の対応の現状も含めて論考する。									
	6	(5) UNITARの支援活動	UNITAR(国連研修調査所)はアジェンダ21において各国の管理能力強化を支援する役割を分担して手引きの作成や途上国支援を行い、その後SAICM(国際化学物質管理の戦略的アプローチ)においても同様の役割を担っている。UNITARが分担した課題の成果およびそれに対する日本の取組みの実態について論考する。								
2. 主要先進国の概況	7	(1) 米国・カナダの概況	化学物質総合管理の概念に基づく法律制度を整備している諸外国の状況を概観する。米国のTSCA(有害物質管理法)、カナダのCEPA(カナダ環境保護法)、EU(欧州連合)のREACH(化学物質の登録、評価、認可、制限)規則、オーストラリアのICA(産業化学物質法)などの制定と改正の経緯や特徴について論考する。								
	8	(2) EU・オーストラリアの概況	REACH規則は環境保護法の側面だけでなく、競争力強化の側面を持っている。化学物質総合管理が持つ競争力強化の側面について、管理の在り方について論考								
3. 化学物質総合管理による国際競争力の強化	9	事例研究—コスト要因を付加価値要因に転化—									
4. 化学物質総合管理の基本構造	10	(1) 基本的管理制度の概要	化学物質総合管理の基本的な枠組みについて論考する。								
	11	(2) 化学物質総合管理法試案の概要	日本の化学物質総合管理能力を社会全体として改善するには、化学物質総合管理の概念を取り入れて時代遅れの取締法的法律群を整える必要がある。この認識に基づき2007年12月に発表した「化学物質の総合管理に関する法律(案)」の骨子を構成する総則、管理の標準的手順、基本的管理制度、執行体制の整備などについて説明する。								
5. 日本の概況と課題	12	(1) 化学物質審査規制法の制定以後の概況	日本はOECDが総合管理の概念を検討していた時期に化審法を制定した。その後労働安全衛生法に新規化学物質審査制度を導入した結果、二重の構造が生じた。さらに安全データシート制度(SDS)は化学物質の安全管理の観点から重要な国際合意の一部をなしている。日本は未だ履行していない国際合意が多々ある。GHSとナノ材料を例にして実効性や効率性の観点からこうした状況について論考する。								
	13	(2) 国際合意との乖離—ハザード分類・表示の世界調和システム(GHS)などを例に—	国際協調体制の下で合意された共通管理事項や基本管理制度には、日本が未だ履行していない国際合意が多々ある。GHSとナノ材料を例にして実効性や効率性の観点からこうした状況について論考する。								
	14	(3) 化学物質総合管理活動の評価指標と評価結果	化学物質総合管理は企業・産業界にとどまらず、あらゆるセクターが当事者として取り組むべき課題である。各セクターの化学物質総合管理に関する活動を評価する評価指標の開発について述べつつ、これに基づく評価結果と日本におけるキャパシティ・ビルディングの課題について論考する。								
まとめ	15	化学物質総合経営	化学物質のもたらすリスクを社会全体として適切に管理しながら、同時に付加価値を増大させて人々の生活の糧を強固なものとするため、社会制衡的な側面、科学技術的な側面、人材育成的な側面など日本が直面する諸々の課題について検証する。合わせて化学物質総合管理が化学物質総合経営に進化していく状況について論じる。								

科目の概要・目的・目標

科目の水準

科目の名称

連携機関名

講義の概要・目的・目標

講師名・所属機関名

講義日時

*) 詳細は、知の市場HP(<http://www.chinoichiba.org/>)をご覧ください。

大学・大学院に準拠した厳しい成績評価

- (1)-1 毎回の授業毎に出席状況を厳格に管理
- (1)-2 毎回の授業毎に理解度確認のため小レポート提出
- (1)-3 科目終了時に、最終レポートを提出
- (2) 受講者の成績評価は、大学の学部・大学院の採点評価基準に準拠して評価。
 - ① 出席50点満点、レポート50点満点の合計で採点
 - ② 出席点は15回の出席で満点とし、それより少ない出席日数の場合は、出席日数に応じて減点し、出席回数7回未満は履修放棄とみなす。
 - ③ レポート点は講義内容の理解度A、B、C、自らの考えや主張、論理性や特筆すべき点ごとに個別に評価し、加点する。
- (3) 所定の基準を満たした受講者に対しては科目毎に受講修了証を交付。
 - A(80～100点)、B(70～79点)、C(60～69点)を合格とし、Aのうち特に優秀な者をSと判定。

成績評価の基準

開講科目ごとに、受講者の出席状況と科目レポートの採点に基づき成績評価を行い、所定の成績を修めた受講者に対して科目ごとに受講修了証を授与することとし、採点および成績評価は大学の学部・大学院の成績評価に準拠し、下記の基準による。2011年度以降は出席点をより厳格化するとともにレポートの採点項目を改訂する。

記

- (1) 採点は、出席点と科目レポートの採点の合計とする。出席点、レポート点はそれぞれ50点を満点とし、合計100点満点とする。
- (2) 出席点は、15回出席した場合を50点(満点)に、それより少ない出席日数の場合は、出席日数に応じて減点とする。
- (3) 科目レポートの採点は、レポートの内容を次の項目ごとに個別に評価し、加点する(50点満点)。
 - ①講義内容の理解度A(講義内容の主要項目①の理解度)
 - ②講義内容の理解度B(講義内容の主要項目②の理解度)
 - ③講義内容の理解度C(講義内容の主要項目③の理解度)
 - ④自らの考えや主張
 - ⑤論理性や特筆すべき点
- (4) 出席点とレポート点を合計した結果から、以下のように判定する。
 - A: 80～100点
 - B: 70～79点
 - C: 60～69点
 - D: 59点以下
 - X: 履修放棄なお、Aの評価を得た者のうち、特に優秀な者をSとする。Sの評価を得る者は科目全体の人数の5%程度となることを目安に評価する。
- (5) 採点および評価の基準によりS、A、B、Cの判定を受けた受講者を合格とし、受講修了証を交付する。
- (6) レポートの採点は、原則としてレポートの課題を作成した科目担当の講師が行い、出席点を加味した判定を知の市場会長が確認する。

自己点検と外部評価

1. 受講者による講義評価

毎回の授業ごとに受講者に満足度、理解度、講義レベル、講師の話し方、教材の5項目について調査し、講師の自己点検と授業の改善に活用。

2. 受講者による科目評価

各科目の受講者に対して、受講するに至った背景や動機、満足度や理解度、授業の内容や科目の構成などについてアンケート調査を実施し、開講科目を客観的に評価して、科目の改善に活用。

3. 講師による科目評価

各科目の講師に対して、受講者、講座運営等に関しアンケート調査を実施し、開講科目を客観的に評価して科目の改善や講座運営の合理化などに活用。

4. 協議会と評価委員会による外部評価

協議会において相互に評価するほか、外部有識者によって構成する評価委員会を設置し、講座の運営、科目の構成などについて不断に評価し、改善

2012年度 評価委員会委員一覧(1)

委員名(敬称略)		
大川 秀郎	中国農業科学院油糧作物研究所	特聘教授(神戸大学名誉教授、早稲田大学招聘研究員)
大川原 正明	大川原化工機	社長
大久保 明子	住友ベークライト	S-バイオ開発部
梶山 千里	福岡女子大学	理事長兼学長(元九州大学総長)
軽部 征夫	東京工科大学	学長(東京大学名誉教授)
河端 茂	YKK AP	商品品質センター(奨励賞受賞者)
神田 尚俊	東京農工大学	教授
北野 大	明治大学	教授
倉田 毅	国際医療福祉大学	教授(元国立感染症研究所長)
小出 重幸	ロンドン大学インペリアル・カレッジ	客員研究員(元読売新聞編集委員)
小宮山 宏	三菱総合研究所	理事長(前東京大学総長)
白井 克彦	放送大学学園	理事長(前早稲田大学総長)
鈴木 基之	中央環境審議会	会長(元国連大学副学長)
高橋 俊彦	JSR	環境安全部
辻 篤子	朝日新聞社	論説委員
津田 喬子	名古屋市立東部医療センター東市民病院	名誉院長

31名←16名

2012年度 評価委員会委員一覧(2)

委員名(敬称略)		
中島 幹	綜研化学	会長
中島 邦雄	化学研究評価機構	理事長(政策研究大学院大学名誉教授)
永田 裕子	みずほ情報総研	環境・資源エネルギー部次長
中村 幸一	住友ベークライト	環境・再資源化推進部部長
中村 雅美	江戸川大学	教授(元日本経済新聞論説・編集委員)
西野 仁雄	名古屋市立大学	前学長
野中 哲昌	ダイセル	生産技術室専門部長 兼 プロセス革新センター 主幹部員
橋都 なほみ	じほう	編集主幹
板東 久美子	文部科学省	文部科学省高等教育局長
日和佐 信子	雪印メグミルク	社外取締役(元消費者団体連絡会事務局長)
保利 一	産業医科大学	産業保健学部長
増田 和子	増田寰和堂	表具師
三浦 千明	元 ライオン	
溝口 忠一		
山本 佳世子	日刊工業新聞社	論説委員兼編集委員

知の市場の新たな意義

1. 職業人が職業に活用するのに有効
2. 個人が教養を高めるのに有益



融合

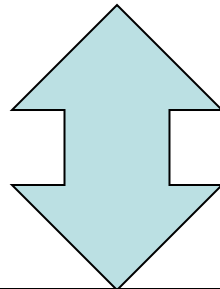
他に例のない学習の場

プロ人材の育成と教養教育の接合
社会人教育と学校教育の連結

社会を成り立たせる キャッチボール

投げ手(プロ)と受け手(一般)の
相互作用

全体は弱い環の水準に収束



プロ教育と教養教育は不即不離

知の市場の目指す目標(1)

ープロ人材育成と教養教育の接合ー

企画・実施する
プロ人材の育成

理解を深める
教養教育の充実

接合

知の市場

知の市場の教育理念

—プロ人材育成と教養教育の接合—



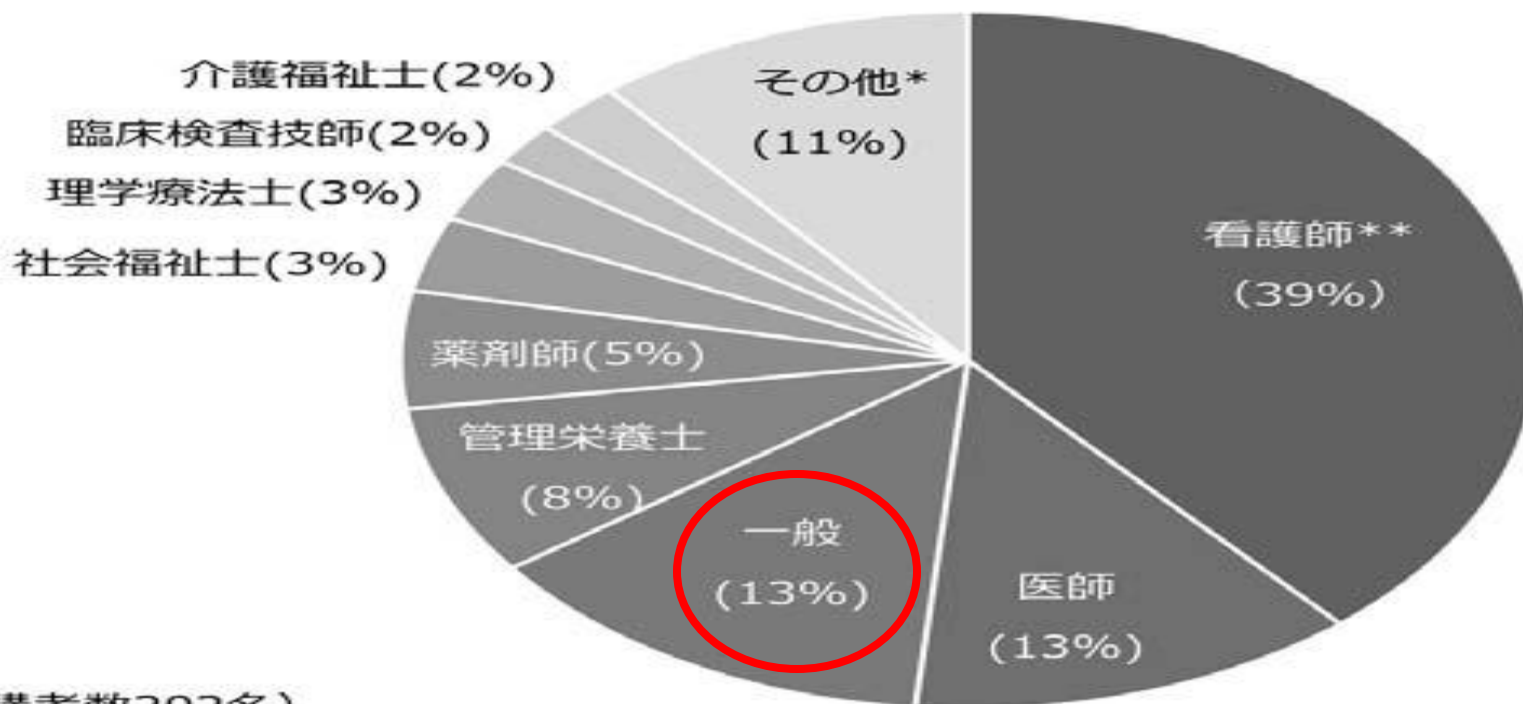
プロ人材育成と教養教育の融合の実例

— 名古屋市立大学 医療・保健学びなおし講座 —

国家資格を有する医師・看護師などとともに学ぶ一般市民



双方に有益かつ有効な場の創造



(総受講者数202名)

その他*：小中高養護教諭、鍼灸師、ケアマネージャ、ホームヘルパー、臨床心理士、健康運動指導士、助産師、診療放射線技師、柔道整復師、作業療法士ほか
看護師**：保健師、准看護師、産業看護師を含む

知の市場の目指す目標(2)

— 社会人教育と学校教育の結合 —

大学・大学院
における
学校教育

社会の多様な場
における
多彩な社会人教育

結合

知の市場

社会人教育から学校教育への展開(2011年度)

社会人教育の科目が
同時に大学・大学院教育に活用されている事例

9科目に増加

社会人教育としての科目		大学・大学院教育としての科目名	実施大学・大学院
科目No.	科目名		
FH433	地域産業のリスク管理学	地域産業のリスク管理学	福山大学大学院 工学研究科生命 工学専攻
FH412	栄養リスクの総合管理学	栄養リスクの総合管理学	
CT514	特許情報活用論	リスク管理(演習)	お茶の水女子大学
CT531	国際石油論		
CT541	金融特論2		
CT133	化学物質総合経営概論		
CT551	知的財産権論		
	安全学特論	安全学特論	明治大学大学院 理工学研究科 新 領域創造専攻
	製品・機械安全特論	新領域創造特論3	

社会人教育から学校教育への展開 (2010年度、2009年度)

社会人教育の内容や講師が
大学・大学院教育に活用されている事例

23科目に増加

科目名	実施大学・大学院
生命医科学ゼミナールⅡ	早稲田大学 理工学術院 先進理工学部
生命科学概論A(経営・資源・社会工学)	
生命科学概論A(建築・電子工学)	
生命科学概論A(総合機械1,2)	
生命科学概論A(化学・応用化学)	
生命科学概論B(生命医科)	
先端バイオテクノロジー特論C	早稲田大学 理工学術院 大学院先進理工学研究科
社会技術革新学特論	明治大学大学院 理工学研究科 新領域創造専攻
化学物質総合管理学特論	
安全管理概論	お茶の水女子大学
社会技術革新学概論	
化学物質総合管理学	お茶の水女子大学大学院 人間文化創成科学研究科
社会技術革新学概論	東京工業大学 工学部 高分子工学科
資源・エネルギー・安全論	東京工業大学大学院 理工学研究科 化学工学専攻

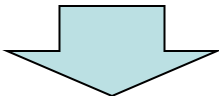
社会人教育から学校教育への展開 (2011年度、2010年度)

社会人教育の内容や講師が
大学・大学院教育に活用されている事例

科目名	実施大学・大学院
化学物質総合管理学	早稲田大学 理工学術院 大学院先進理工学研究科
感染症総合管理学	
食農環境総合管理学	早稲田大学大学院・東京農工大学大学院 共同先進健康科学専攻
生活環境総合管理学	
リスク評価学	早稲田大学大学院・東京女子医科大学大学院 共同生命医科学専攻
ハザード評価学	

注) 感染症総合管理学、食農環境総合管理学、生活環境総合管理学、リスク評価学、ハザード評価学は隔年開講

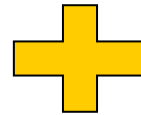
知の市場の意義の拡大(1)

1. 現役世代を中心とする幅広い年代、職業、地域の社会人に対して、人材育成に必要な**総合的で実践的な学習機会**を提供する。
 2. **プロ教育の場**としてのみならず幅広い高い水準の**教養教育の場**としても広く社会において機能する。
- 
3. 実社会での経験を活かしたい**幅広い分野の人々**に、**現場を基点**にしつつ講師として**教育に参画**する機会を提供する。
- 

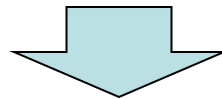
社会の全員が参画する教育活動

知の市場の意義の拡大(2)

教育を**本来任務**としない、或いは、
従来、**教育に縁のない個人や組織**が、
自発的に教育に参画し自主的に活動



津々浦々で諸々の役割を担う
社会の現場の全てが**教育の現場**としても
それぞれ多彩な輝きを放つ



真の教育立国＝全員野球の教育

知の市場(共催・関連講座)

2012年度	全国31拠点	76科目相当開講
2011年度	全国30拠点	80科目相当開講
2010年度	全国31拠点	82科目相当開講
2009年度	全国23拠点	101科目相当開講

発展的に継承

化学・生物総合管理の再教育講座
2004年度後期～2008年度

1. 連携した専門機関・実施機関 6拠点(46機関)
2. 開講科目 221科目相当 (年平均44科目)
3. 講師陣 1731名
4. 応募者6017名 受講者5957名 修了者3307名
5. 8単位相当以上修了者 学校教育法による履修証明可能者 220名
20単位相当以上修了者 学校教育法による履修証明可能者 47名

新たな教育のための社会インフラ

Ⅱ．2010年度の実績

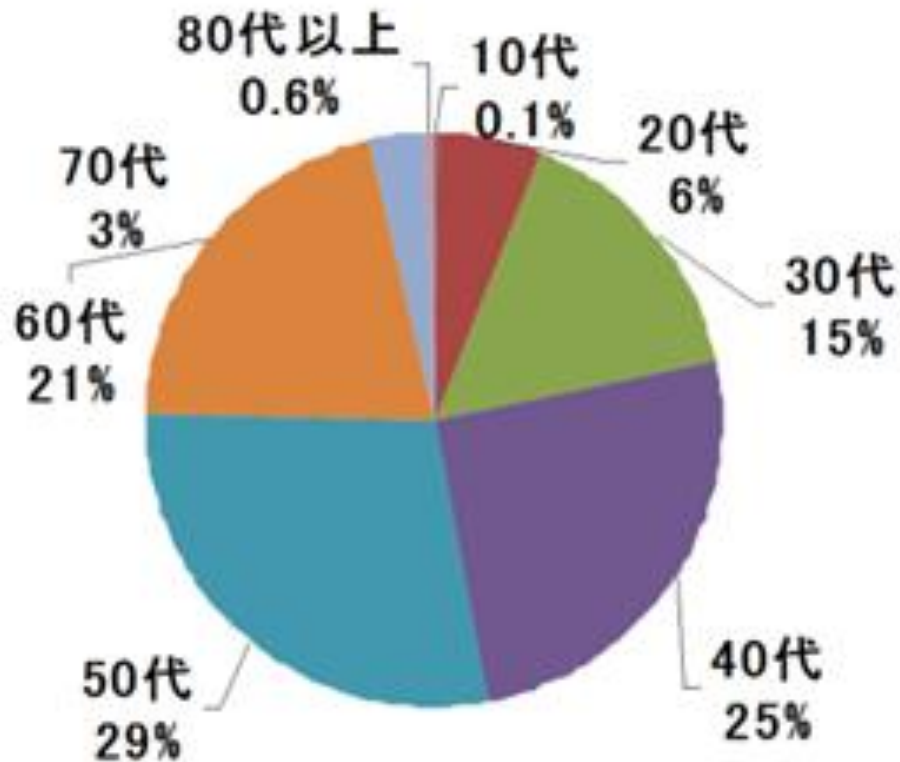
2010年度の受講状況

	科目数	応募者		受講者		修了者		修了率
		計	科目当り	計	科目当り	計	科目当り	
共催講座	36	1,147	32(39)	1,138	32(36)	706	20(21)	62.0
関連講座	46	2,839	62(49)	2,829	62(48)	1,700	37(30)	60.1
総計	82	3,986	49(43)	3,967	48(41)	2,406	29(25)	60.7

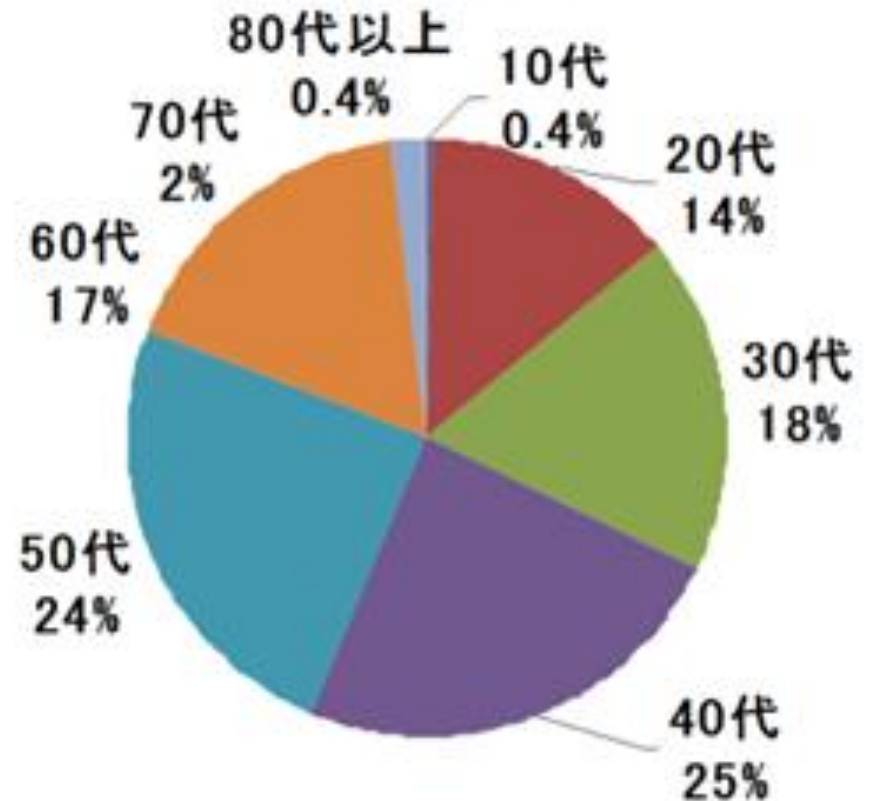
注：括弧内は2009年度の科目当りの値

年齢別応募者 — 共催講座 —

- 2009年度 -



- 2010年度 -

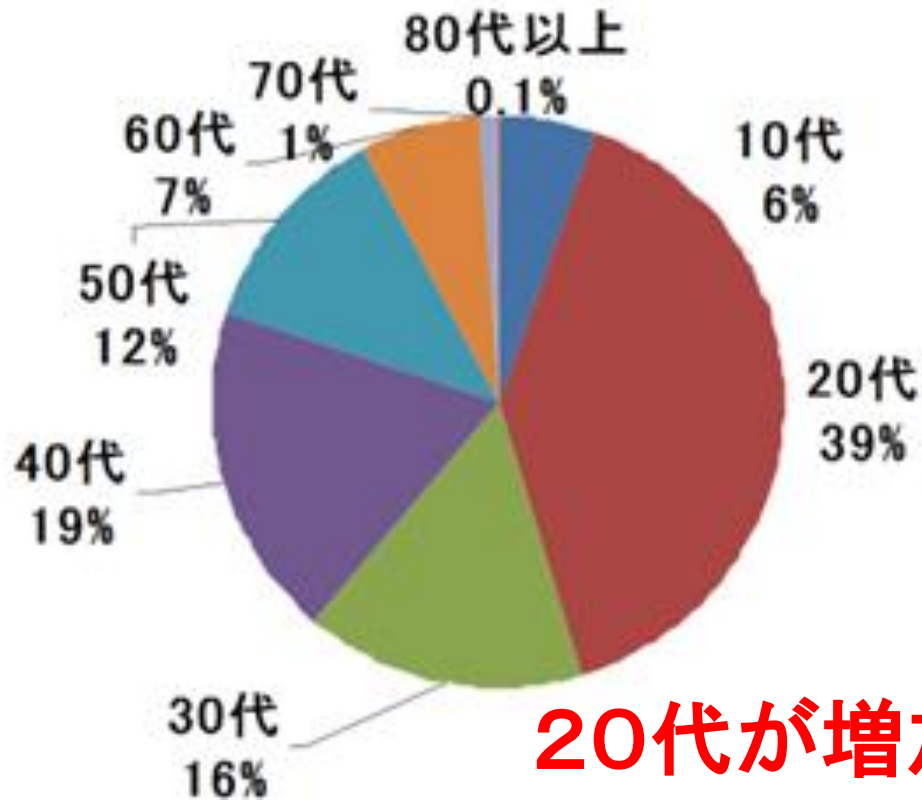


現役世代が増加し80%超

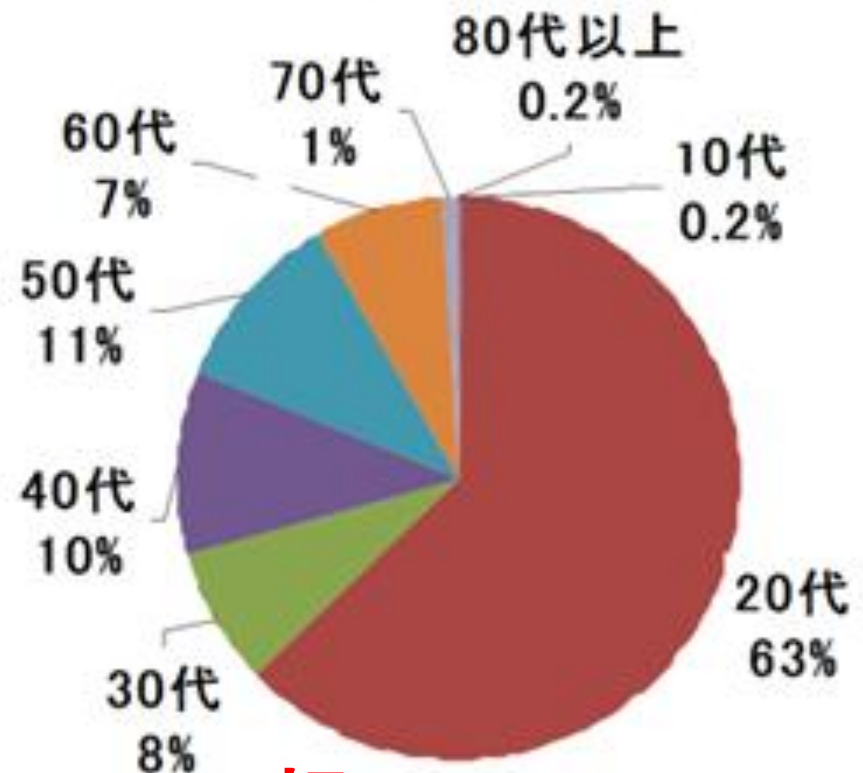
年齢別応募者

— 共催・関連講座 —

- 2009年度 -



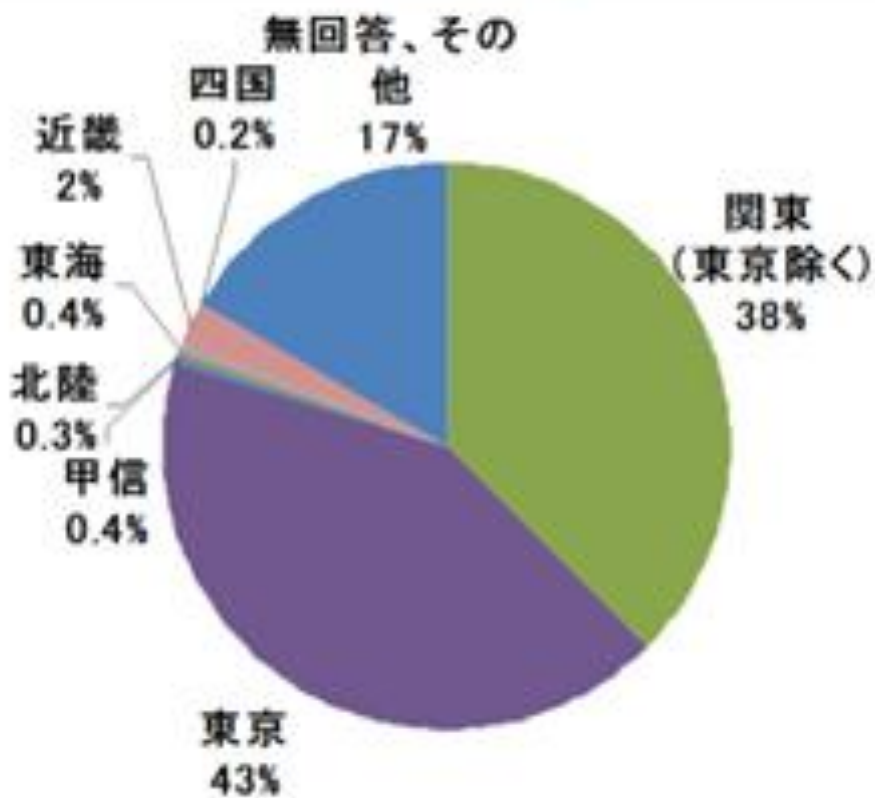
- 2010年度 -



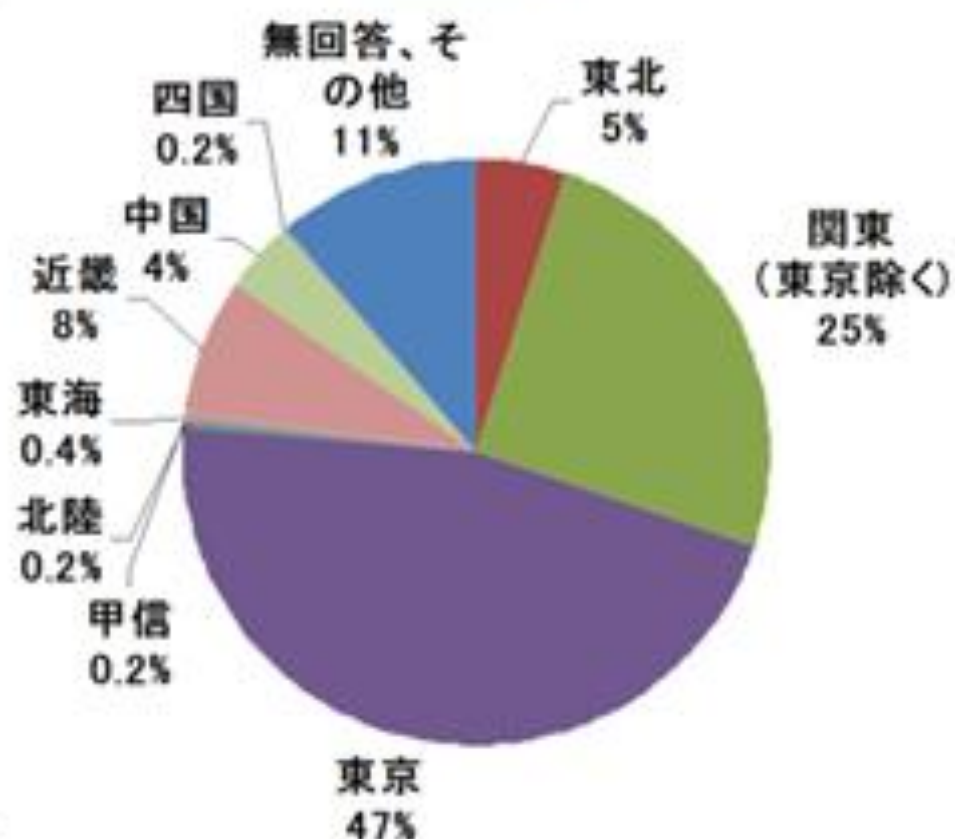
20代が増加し60%超
現役世代が90%超

地域ブロック別応募者 —共催講座—

- 2009年度 -



- 2010年度 -

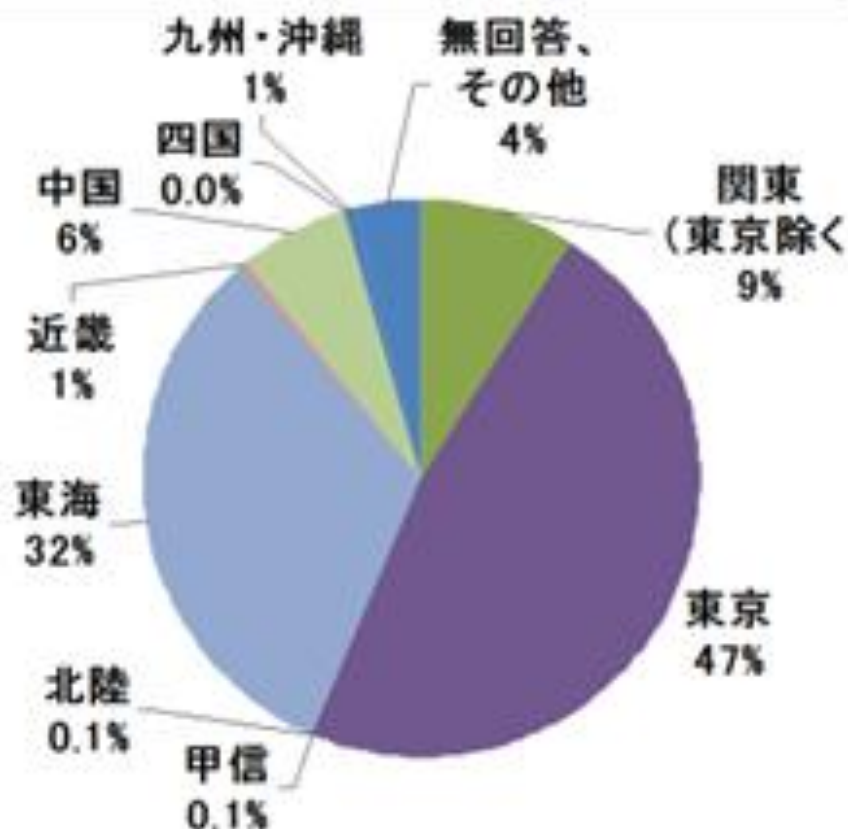


地域的な多様性の増大

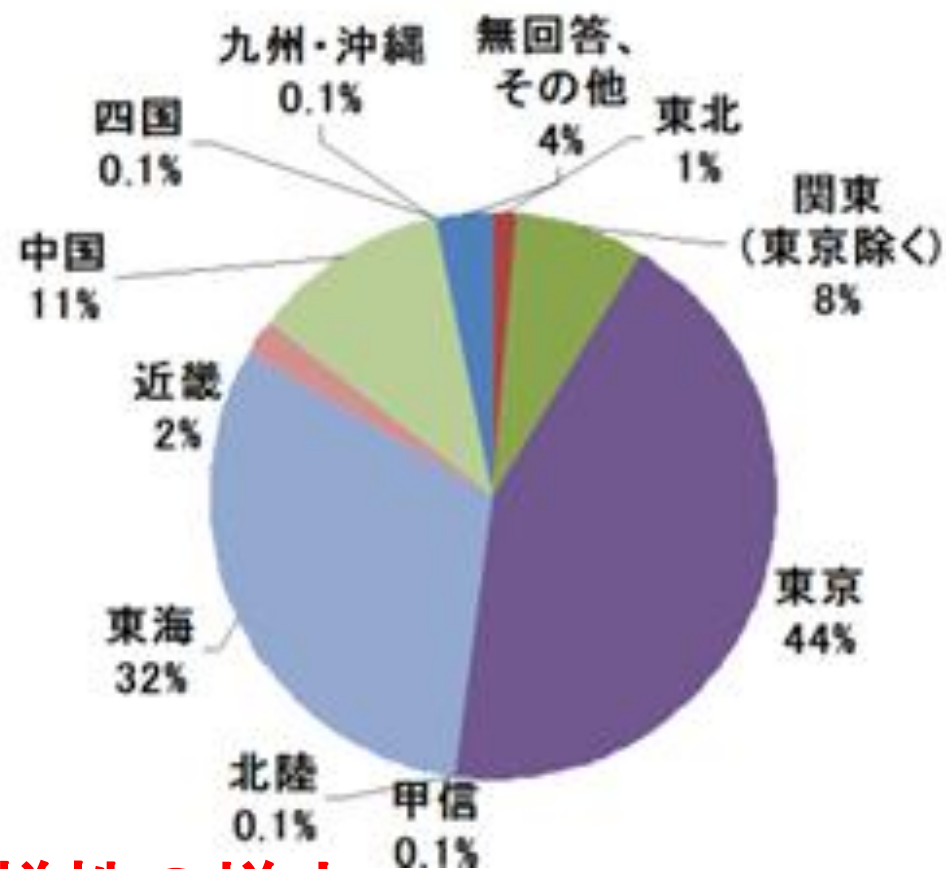
地域ブロック別応募者

—共催・関連講座—

- 2009年度 -



- 2010年度 -

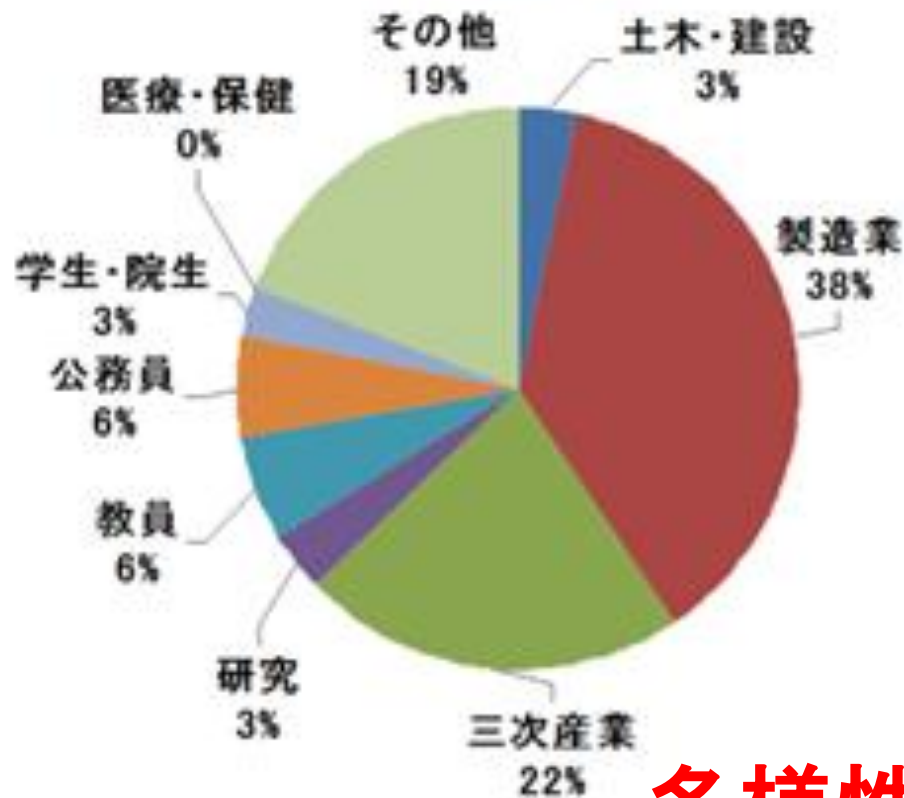


地域的な多様性の増大

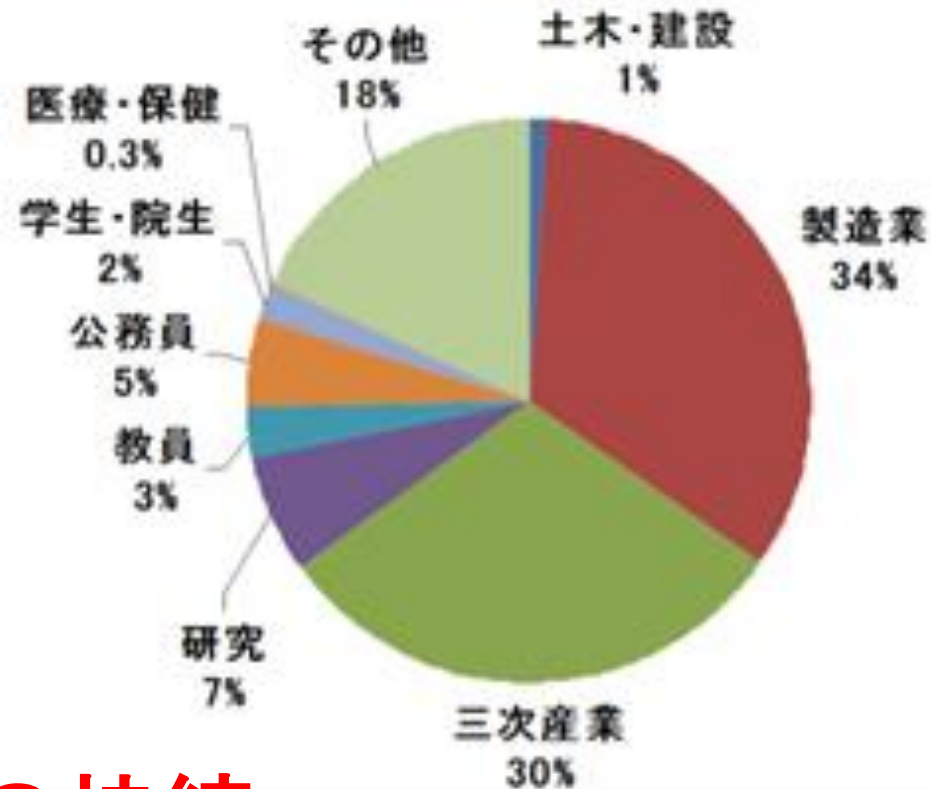
職業別応募者

—共催講座—

- 2009年度 -



- 2010年度 -

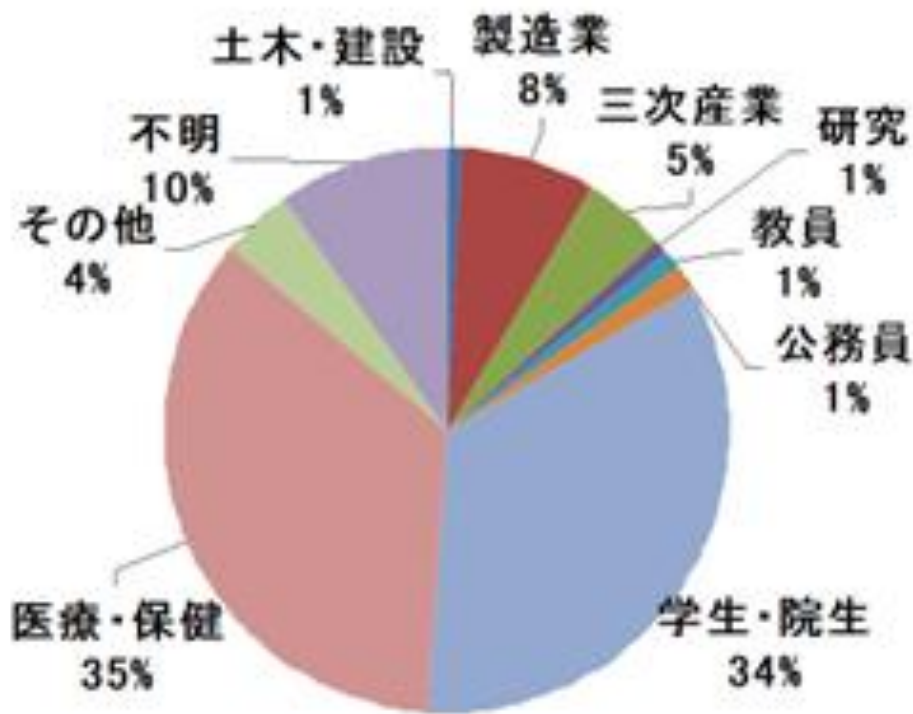


多様性の持続

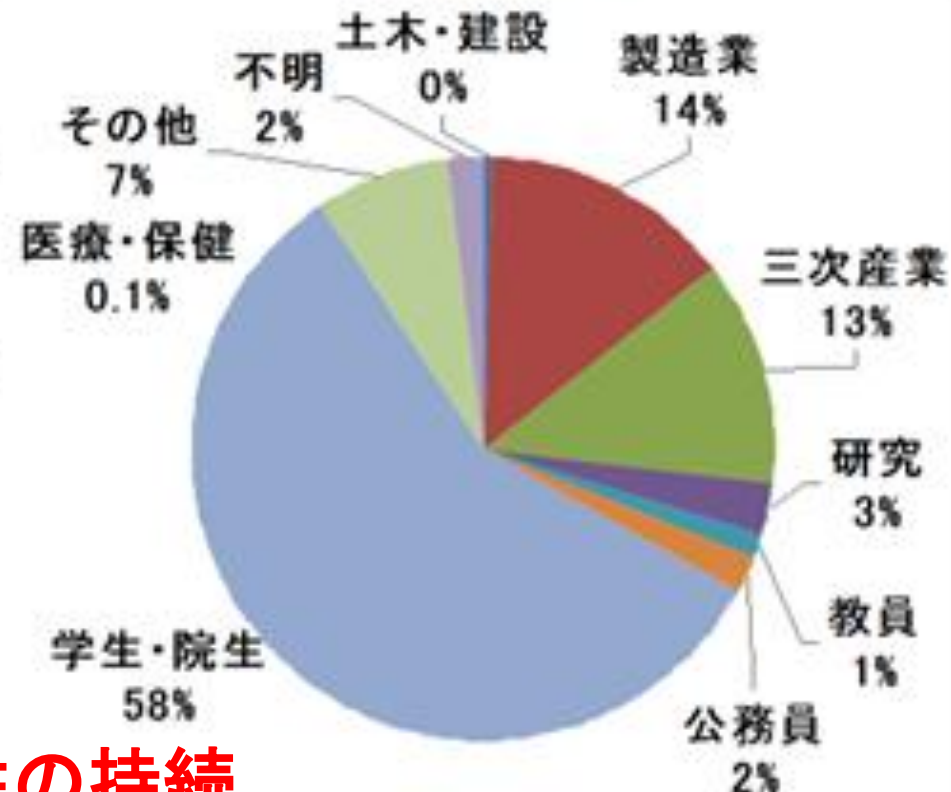
職業別応募者

— 共催・関連講座 —

- 2009年度 -



- 2010年度 -

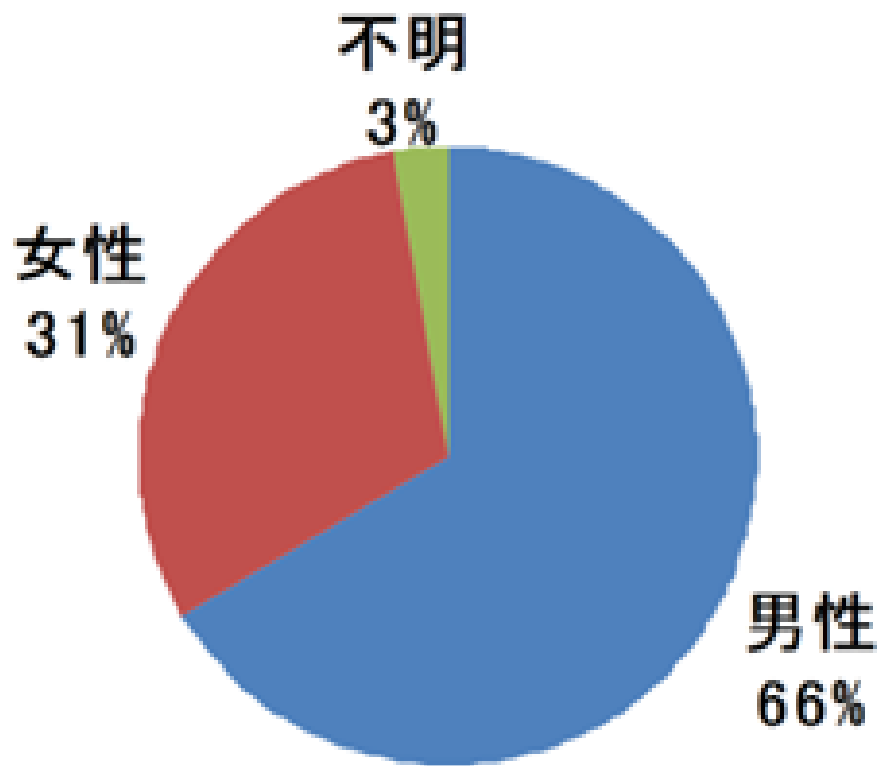


多様性の持続
学生院生の比率の増大

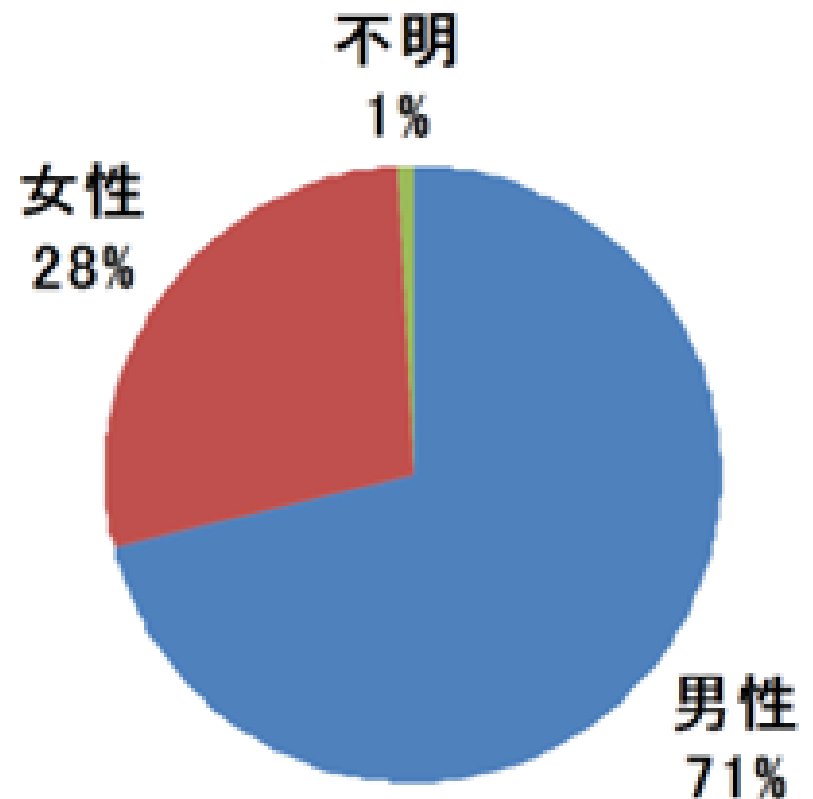
男女別応募者

— 共催講座 —

- 2009年度 -



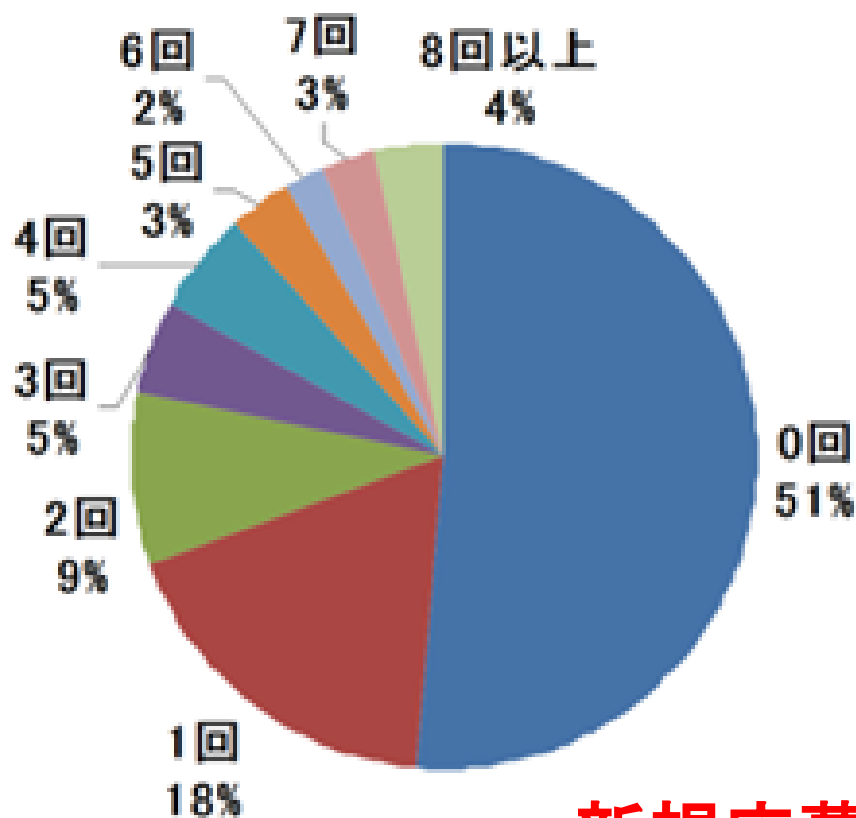
- 2010年度 -



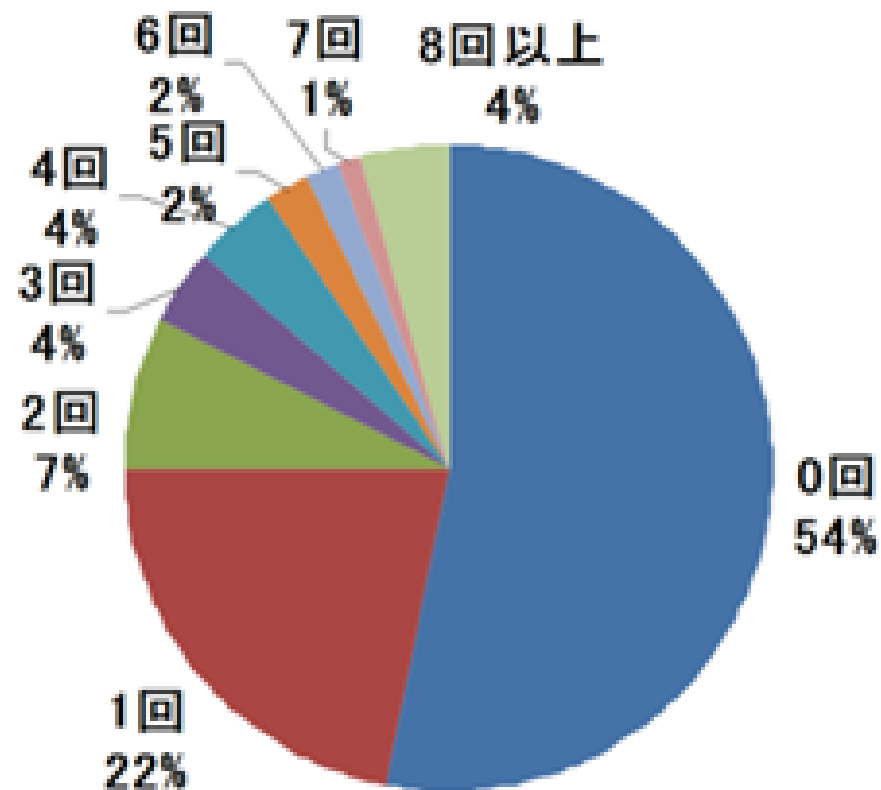
男女比が2:1で、
男性の割合の増大

応募者の継続受講回数 — 共催講座 —

- 2009年度 -



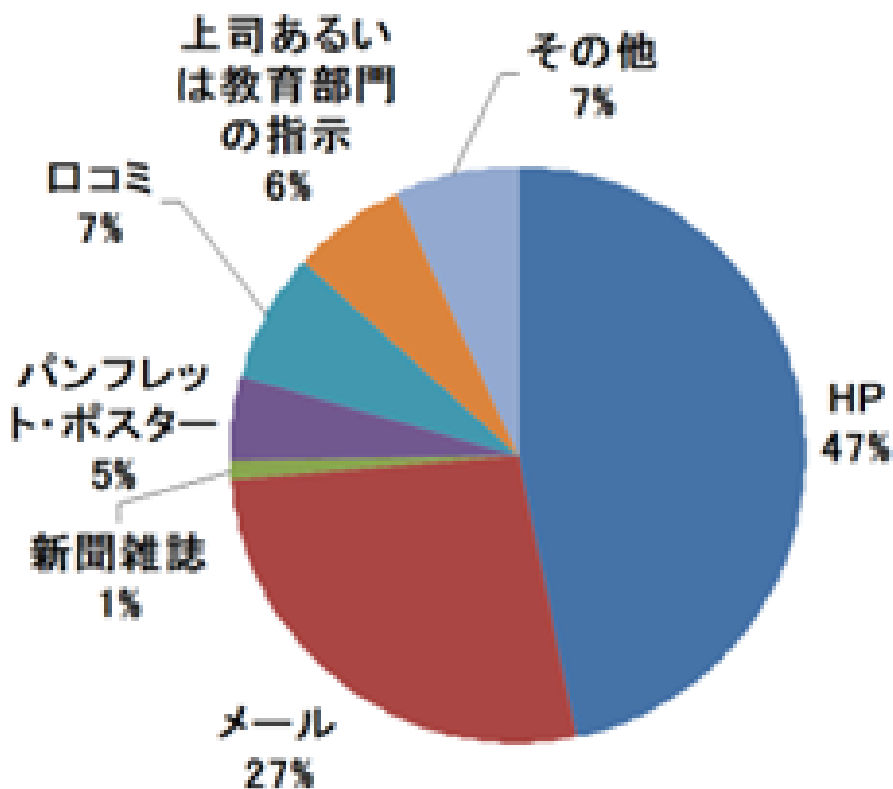
- 2010年度 -



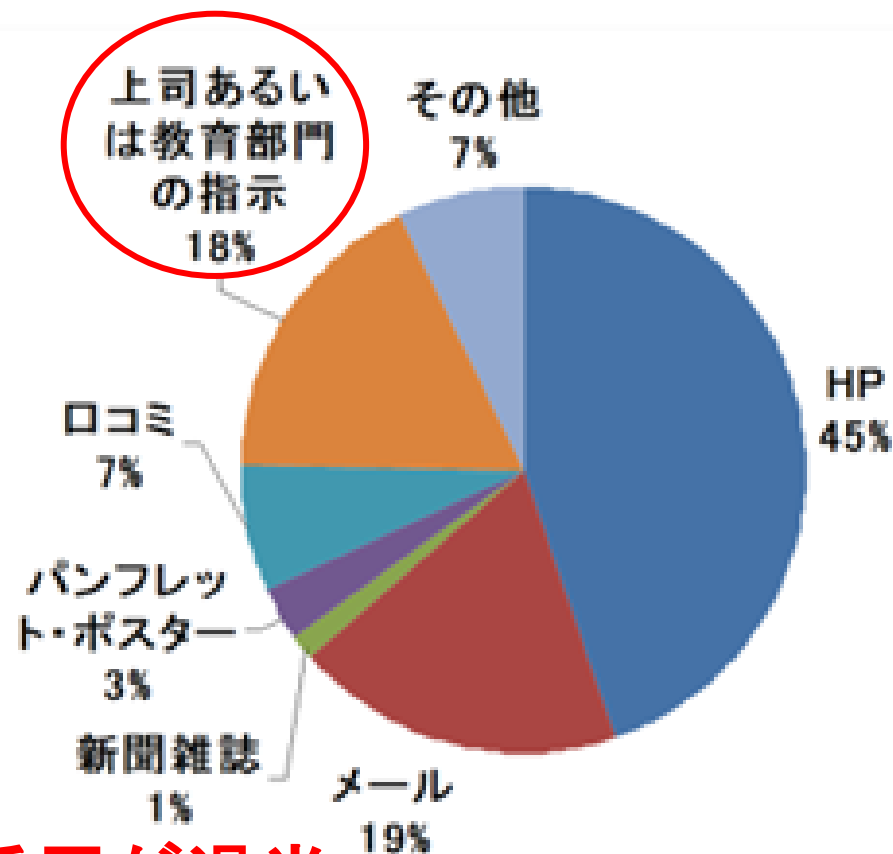
新規応募者が50%超
1回以下の応募者の割合が増大

応募者の講座を知った情報源 — 共催講座 —

- 2009年度 -



- 2010年度 -



**電子媒体の活用が過半
組織が研修的に活用する事例が急増**

Ⅲ. 2012年度の計画

開講状況の推移(拠点・科目・講師)

年度		2004 -2008	2009	2010	2012
共催講座	拠点	2	11	15	17
	開講科目	44	59	36	42
	講師	346	456	317	402
関連講座	拠点	—	12	16	14
	開講科目相当	—	42	46	34
	講師	—	222	256	241
合計	拠点	2	23	31	31
	開講科目相当	44	101	82	76
	講師	346	599	543	553

注:2004-2008年度の「化学・生物総合管理の再教育講座」の値は、5年間の平均の値を示す。

開講状況の推移

(開講機関・連携機関・友の会・協力機関)

年度		2004- 2008	2009	2010	2012
開講機関・連携機関		26	36	40	47
	開講機関	2	25	33	32
	連携機関	25	33	36	42
友の会会員		2857	2410	2883	3218
協力機関		0	38	60	64

注1: 2004-2008年度の「化学・生物総合管理の再教育講座」の値は、5年間の平均の値を示す。

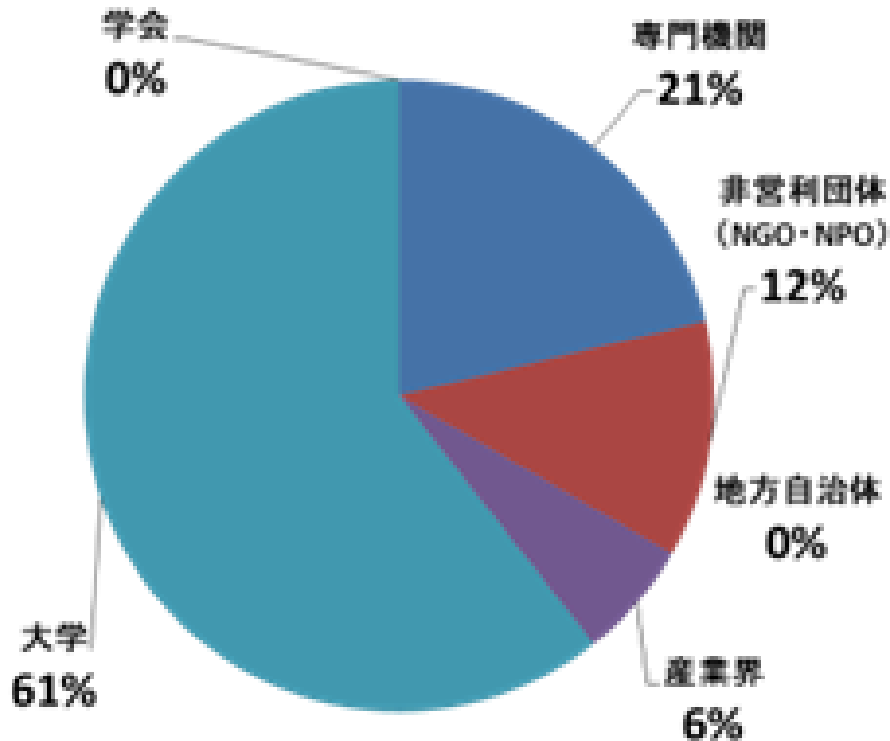
注2: 開講・連携機関の合計の値は、開講機関と連携機関の値の合計を示すが、両方の役割を担っている機関を1つの機関として計上するため、それぞれの値の単純合計とは合致しない。

注3: 友の会会員、協力機関の値は年度末の時点の値を示す。ただし、2012年度については未確定の為、年度初めの時点の値を示す。

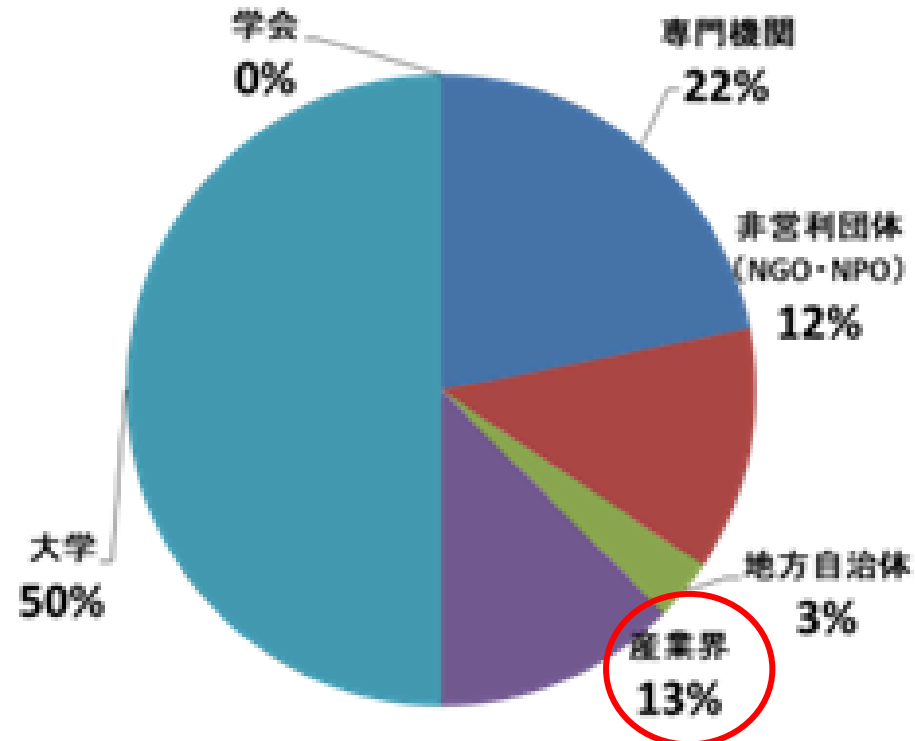
開講機関の分布

—共催・関連講座—

- 2010年度 -



- 2012年度 -

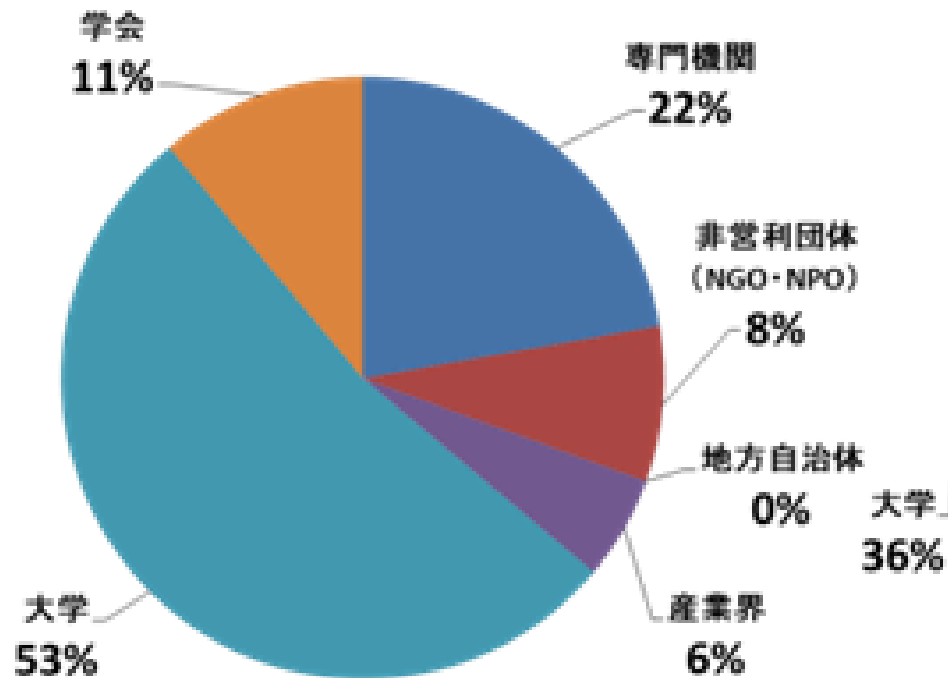


現場基点の強化により、産業界が倍増し、大学が減少

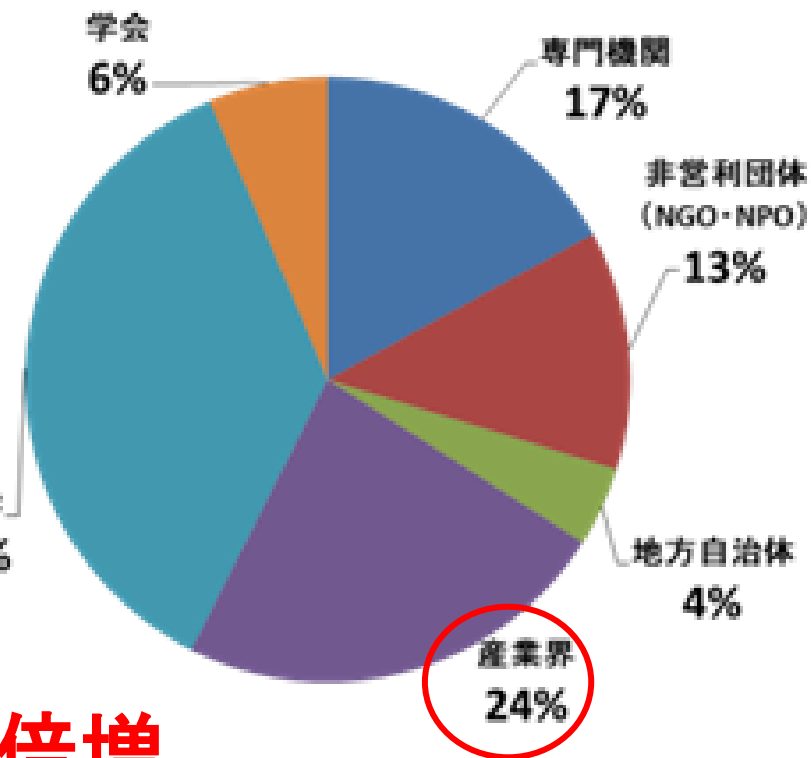
連携機関の分布

— 共催講座・関連講座 —

- 2010年度 -



- 2012年度 -



産業界が4倍増
大学・学会が激減

開講科目の位置付けの推移

		2010					2012				
共催講座		基礎	中級	上級	小計	割合	基礎	中級	上級	小計	割合
	1.化学物質総合経営		* 7		* 7		1	4		5	
	2.生物総合経営		* 5	2	* 7	47%		4	2	6	29%
	3.コミュニケーション	3			3		1			1	
	4.総合	6	7		13	35%	5	6		11	26%
	5.社会技術革新	4	2	1	7	19%	9	2		11	26%
	6.地域						1	3		4	
	7.国際					0%		2		2	19%
	8.教育・人材育成							1		1	
	9.芸術・芸芸									1	
小計		13	20	3	36	100%	18	22	2	42	100%
関連講座	教養編	3				7%	5				15%
	専門編	15				33%	10				29%
	研修編	1コース				2%	0				0%
	大学・大学院編	27				59%	19				56%
	小計	46				100%	34				100%
合計		82					76				

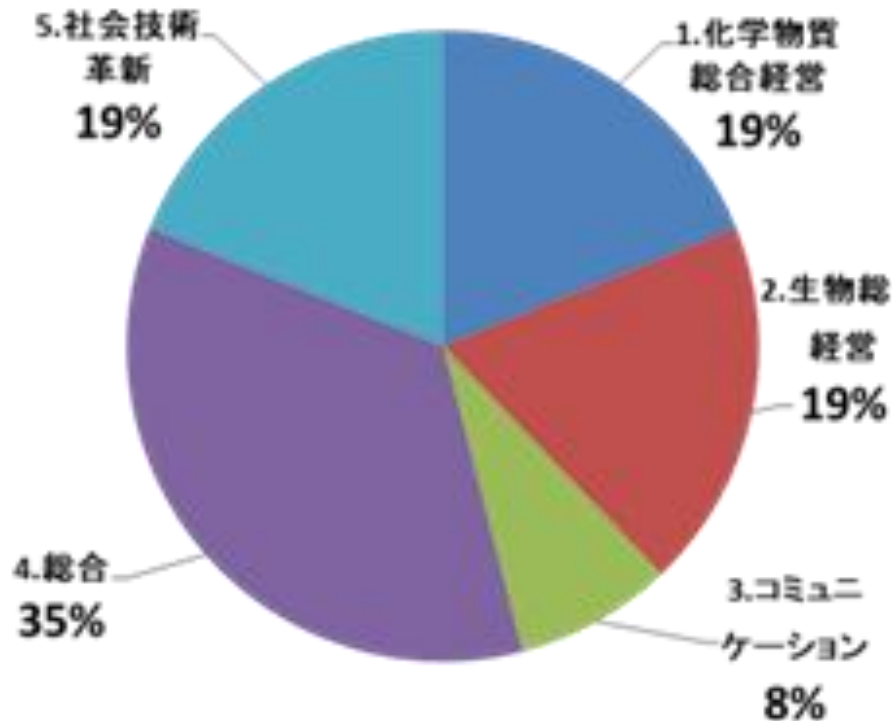
分野の多様化と分野間の平準化

注：*印は1科目を第1分類と第2分類に重複して分類していることを示す。従って合計は単純合計より少ない。

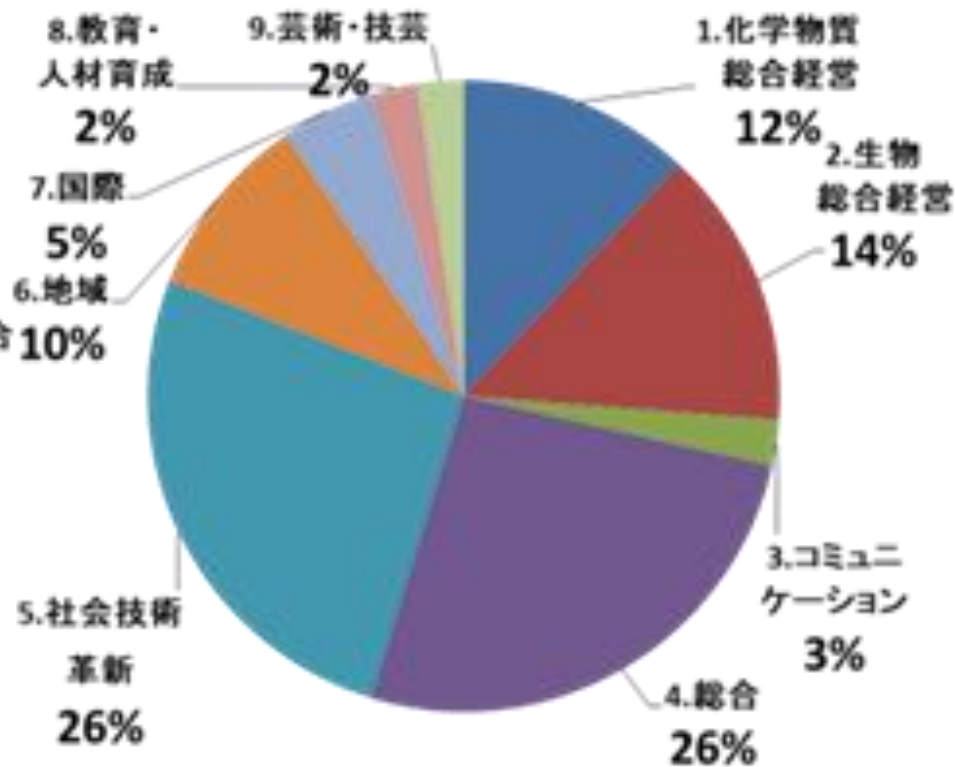
科目の大分類

—共催講座—

- 2010年度 -



- 2012年度 -

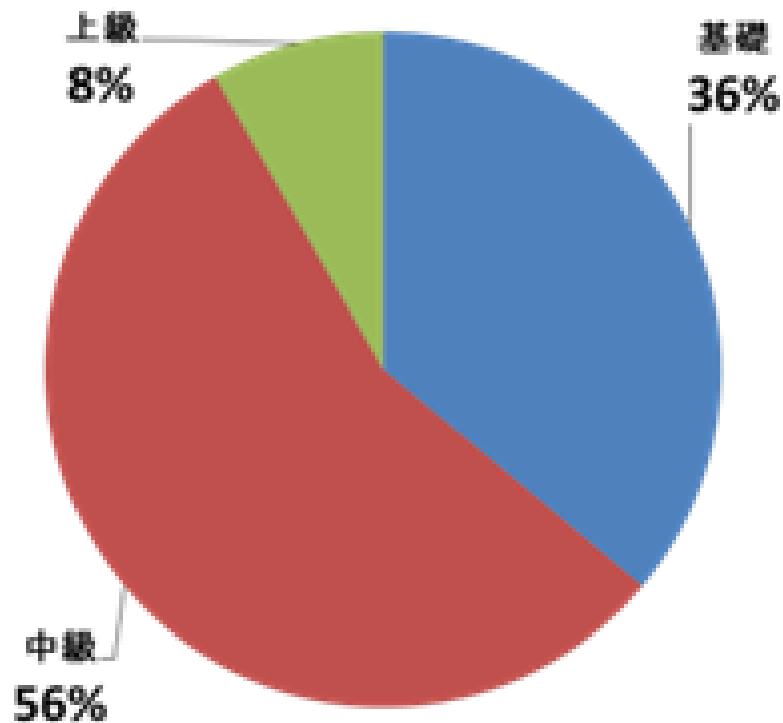


分野の多様化と分野間の平準化

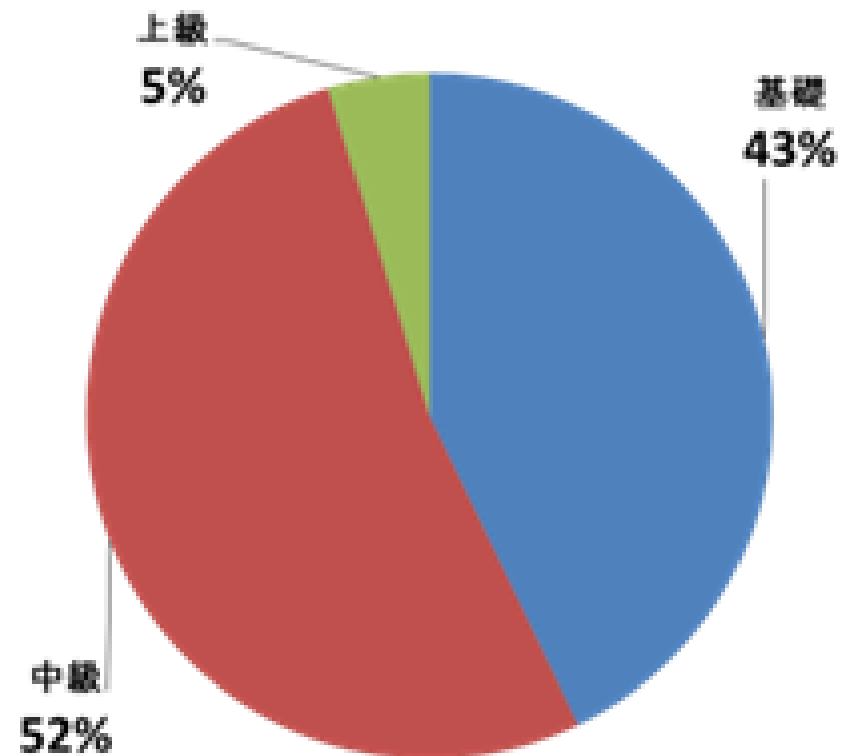
科目の水準

— 共催講座 —

- 2010年度 -



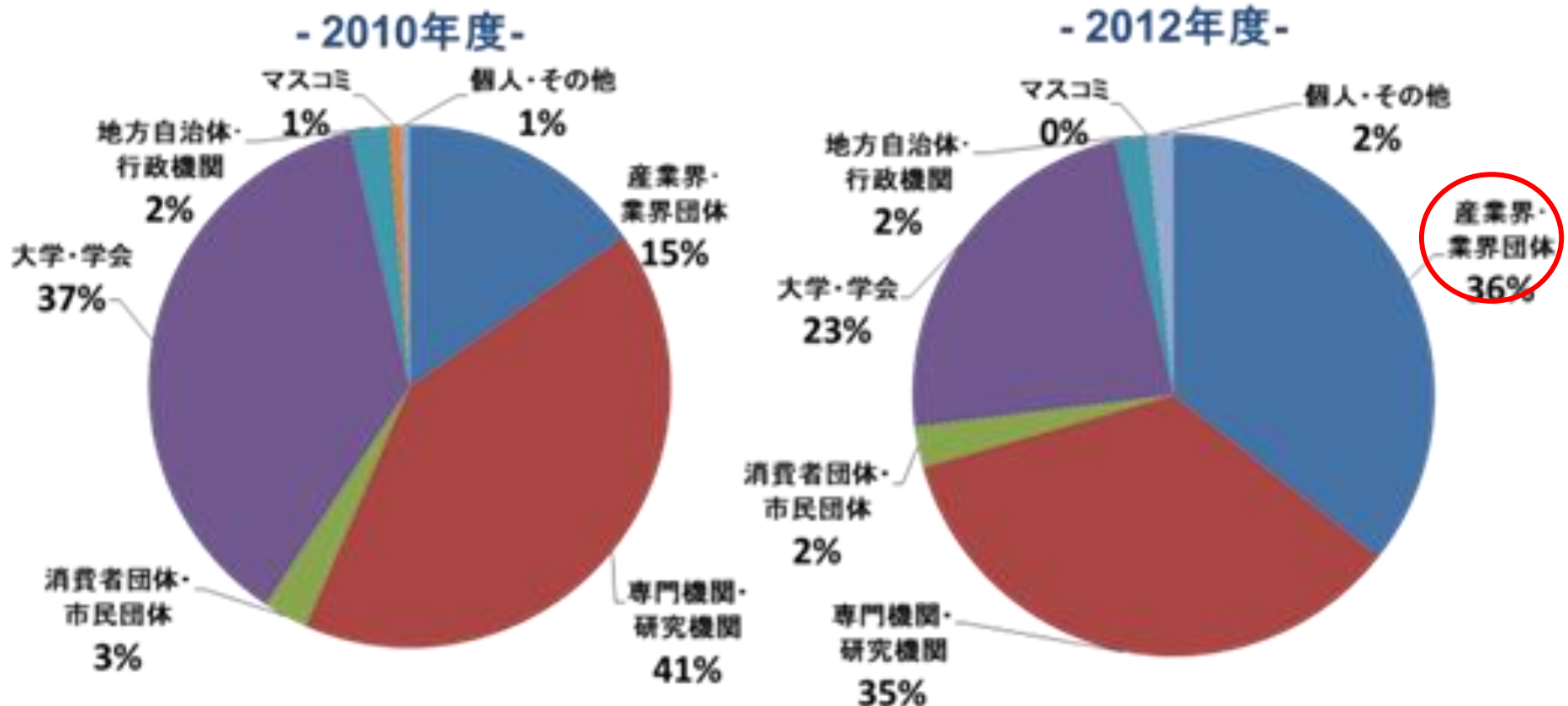
- 2012年度 -



科目水準の均衡維持
基礎科目の微増

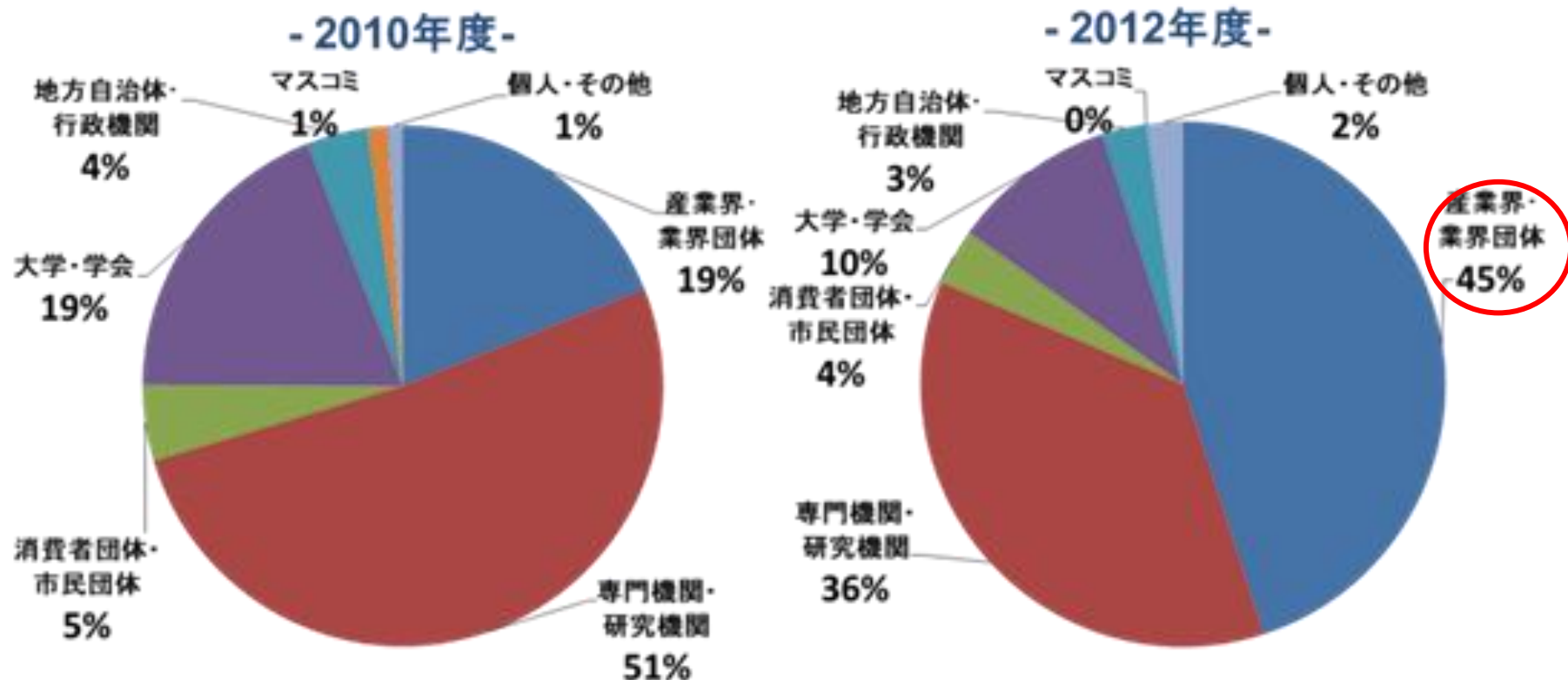
講師の所属

—共催・関連講座—



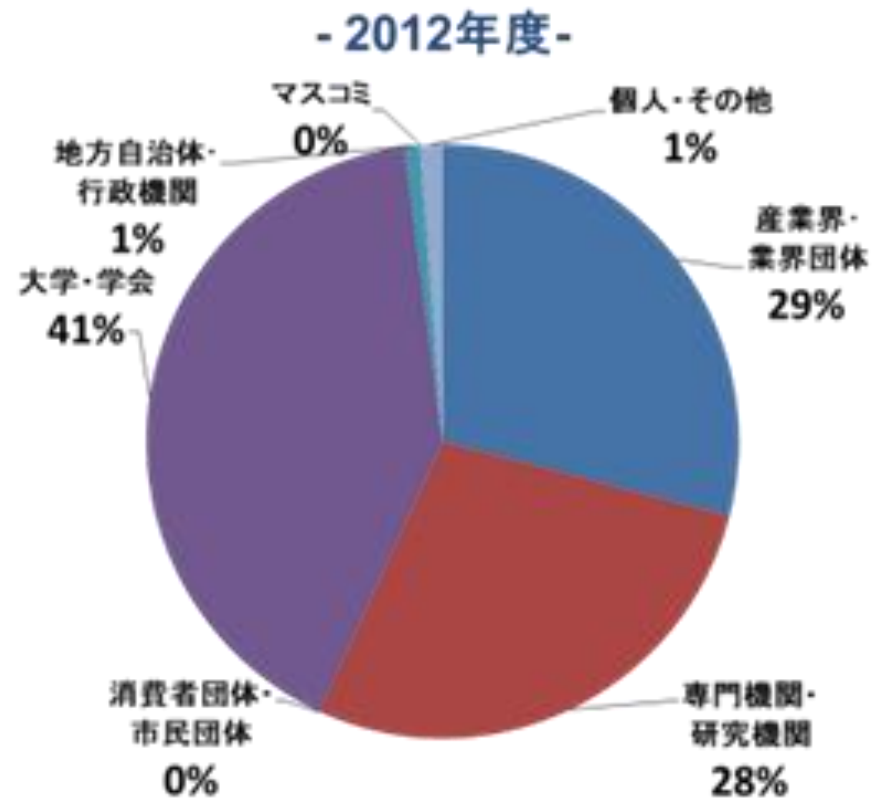
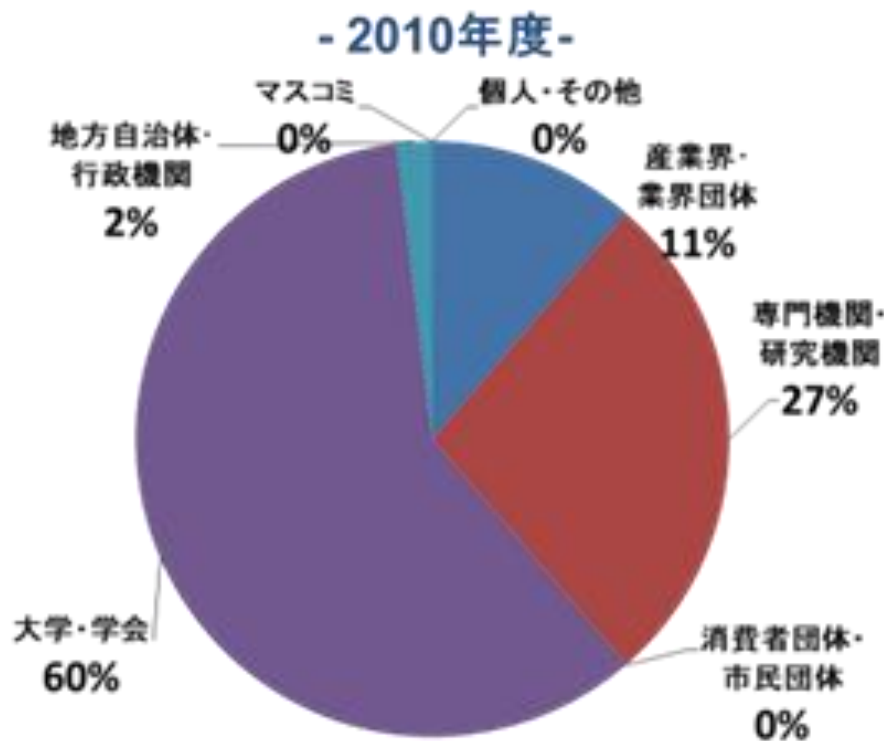
現場基点の強化により、
産業界が2倍増し、大学・学会が激減

講師の所属 —共催講座—



現場基点の強化により、
大学・学会が激減し、産業界が2倍超増加

講師の所属 —関連講座—



現場基点の強化により、
大学・学会が激減し、産業界が2倍超増加

2012年度の特徴

-2010年度との比較-

開講拠点

- 1) 全体で31拠点と変化はないが、多彩な10拠点が新規に加わる。
- 2) 東京以外の拠点として、新規に5拠点が開講するほか、既存の3拠点を加えて、多様な8拠点が開講し引き続き全国展開を進める。
- 3) 開講拠点に縛られない受講を実現し全国展開を促進するため、3拠点の4科目でインターネットを活用した全国配信を行う。
- 4) 大学以外の開講機関において多様な科目を開講し総合的な学習の機会を提供しようとする動きが出てきている。
- 5) 共催講座と関連講座を組み合わせることで多様な受講者の要請に柔軟に対応してより総合的な学習の機会を提供する動きが増えている。

開講拠点(1)

全体で31拠点と変化はないが、
新規に多彩な10拠点が加わる。

狭山商工会議所・狭山市、化学工学会SCE・net、
製品評価技術基盤機構・関西大学社会安全学部・関西消費者
連合会、主婦連合会・製品評価技術基盤機構、
国立感染症研究所・早稲田大学規範科学総合研究所、
UL University(UL Japan)、日本リファイン、
三菱UFJトラストビジネス、凜穂会、労働科学研究所

開講拠点(2)

東京以外の拠点として、新規に5拠点が開講するほか、既存の3拠点を加えて、多様な8拠点が東京以外で開講し引き続き全国展開を進める。

狭山商工会議所・狭山市、動物臨床医学研究所、凜穂会、製品評価技術基盤機構・関西大学社会安全学部・関西消費者連合会、労働科学研究所、日本リスクマネジャネットワーク、名古屋市立大学健康科学オープンカレッジ、名古屋市立大学学びなおし支援センター

開講拠点(3)

開講拠点に縛られない受講を実現し
全国展開を促進するため、3拠点の
4科目でインターネットを活用した
全国配信を行う。

早稲田大学規範科学総合研究所の動物総合管理及び環境政策、
主婦連合会・製品評価技術基盤機構・早稲田大学規範科学総合
研究所の製品総合管理特論、

農業生物資源研究所・早稲田大学規範科学総合研究所の農業生
物資源特論

開講拠点(4)

大学以外の開講機関において多様な科目を開講し総合的な学習の機会を提供しようとする動きが出てきている。

狭山商工会議所・狭山市が企業編、ものづくり編、教育編などにまたがる5科目を開講

開講拠点(5)

共催講座と関連講座を組み合わせ
て多様な受講者の要請に柔軟に対応
してより総合的な学習の機会を提供す
る動きが増えている。

化学工学会SCE・net、労働科学研究所などの2事例

開講機関

- 1) 多彩な11機関が新たに参画する。
- 2) 従来は連携機関として知の市場に参画していた機関が開講機関としても活動する事例が出てきている。
- 3) 知の市場に対する企業などの関心の高まりの中で
元来教育を業としない組織が単独で開講機関の役割を果たす事例が増えている。
- 4) 大学以外の開講機関で自らが連携機関を務める科目
以外の科目を開講する事例が出てきている。
- 5) 外国系の機関の参画が出てきている。

開講機関(1)

多彩な11機関が新たに参画する。

- ①東日本大震災や福島第一原子力発電所事故などの影響で
東北大学未来科学技術共同研究センター、福山大学社会連携
研究センター、産業医科大学産業保健学部、長崎大学大学院
医歯薬総合研究科など大学を主体とする開講機関が開講中止。
- ②新規の開講機関として、狭山商工会議所、狭山市、
UL University(UL Japan)、関西大学社会安全学部、
動物臨床医学研究所、国立感染症研究所、日本リファイン、
三菱UFJトラストビジネス、凜穂会、化学工学会SCE・net、
労働科学研究所が参画。

開講機関（2）

従来は**連携機関**として知の市場に
参画していた機関が**開講機関**として
も活動する事例が出てきている。

国立感染症研究所、三菱UFJトラストビジネスなどの
2事例

開講機関 (3)

知の市場に対する企業などの関心
の高まりの中で元来教育を業としない
組織が単独で開講機関の役割を果た
す事例が増えている。

日本リファイン、三菱UFJトラストビジネス、
UL University(UL Japan)などの3事例

開講機関(4)

大学以外の開講機関で自らが連携機関を務める科目以外の科目を開講する事例が出てきている。

狭山商工会議所・狭山市、化学工学会SCE・net、
UL University(UL Japan)、日本リスクマネージャネットワーク
などの4事例

開講機関(5)

外国系の機関の参画が出てきている。

UL University(UL Japan)の事例

連携機関

- 1) 多彩な21機関が新たに参画する。
- 2) 知の市場に対する企業などの関心の高まりの中で元来教育を業としない組織が連携機関の役割を果たす事例が増えている。
- 3) 外国系の機関の参画が出てきている。

連携機関(1)

多彩な21機関が新たに参画する。

①東日本大震災や福島第一原子力発電所事故などの影響で東北大学未来科学技術共同研究センター、福山大学社会連携研究センター、産業医科大学産業保健学部、長崎大学大学院医歯薬総合研究科などが開講を中止。

②新規の連携機関として武田薬品工業、YKK、関東化学、お茶の水女子大学リーダーシップ養成教育研究センター、放射線医学総合研究所、日高東亜国際特許事務所、狭山商工会議所、狭山市、狭山市教育委員会、アダムジャパン、三洋化成、UL University(UL Japan)、動物臨床医学研究所、国立感染症研究所、日本リファイン、三菱UFJトラストビジネス、三菱UFJ信託銀行、凜穂会、化学工学会SCE・net、ブルーアース、労働科学研究所が参画。

連携機関（2）

知の市場に対する企業などの関心の高まりの中で元来教育を業としない組織が連携機関の役割を果たす事例が増えている。

武田薬品工業、YKK、関東化学、日高東亜国際特許事務所、アダムジャパン、三洋化成、UL University(UL Japan)、日本リファイン、三菱UFJトラストビジネス、三菱UFJ信託銀行などの10事例

連携機関(3)

外国系の機関の参画が出てきている。

UL University(UL Japan)の事例

講師陣

講師陣として様々な実務経験を豊富に有する者が参画しているが、現場基点の強化により開講機関や連携機関として大学・学会の割合が大幅に減少する一方で、企業や企業出身者が中心になって活動する組織の存在感が増し、講師陣における産業界・業界団体の割合が2倍以上と大幅に増加している。

狭山市商工会議所、化学工学会SCE・net、

日本リスクマネジャネットワークなどの3事例

開講科目

- 1) 大分類を5分類から新たに4分類を加えて9分類に拡大するとともに、中分類を23分野に拡充し、総合的な学習機会の提供がさらに進み開講科目の多様化も一層進展している。
- 2) 新規科目として実習を伴う科目が増加している。
- 3) 将来的に共催講座への発展を目指す準備段階として、1科目15講義に満たない講座を関連講座として開講する動きが出ている。
- 4) 開講機関と連携機関との合意の下で、科目の開講場所を変更しより有効に活用していく動きが強まっている。
- 5) 社会の要請に柔軟に対応するため、また的確な運営を図るため共催講座から関連講座に移行する動きが広がっている。

開講科目（続き）

- 6) 社会人教育の6科目がそのまま学生・院生の単位対象科目として活用されている。逆に学生・院生の単位対象となる2科目が社会人教育に公開されている。
- 7) 知の市場の社会人教育の経験を活かして行う大学・大学院の単位対象科目、或いは知の市場の社会人教育の講師が講師を務めている大学・大学院の単位対象科目が16科目ある。

開講科目(1)

大分類を5分類から新たに4分類を加えて9分類に拡大するとともに、中分類を23分野に拡充し、総合的な学習機会の提供がさらに進み開講科目の多様化も一層進展している。

既存大分類: 化学物質総合経営、生物総合経営、コミュニケーション、総合(医療・保健、労働、食・農、鉱工業製品・医薬品、環境、放射線・原子力)、社会技術革新

新規大分類: 地域、国際、教育・人材育成、芸術・技芸

開講科目 (2)

新規科目として**実習**を伴う科目が増加している。

労働科学特論実習1、労働科学実践論、Modern書art入門、狭山を学ぶものづくり編aなどの**4事例**

開講科目 (3)

将来的に共催講座への発展を目指す準備段階として、1科目15講義に満たない講座を関連講座として開講する動きが出てきている。

化学工学会SCE・netの2科目

開講科目（４）

開講機関と連携機関との合意の下で
科目の開講場所を変更し、より有効に活用
していく動きが強まっている。

お茶の水女子大学ライフワールド・ウォッチセンター（増田研究室）から化学物質総合経営学概論がUL University(UL Japan)へ、国際石油論が狭山商工会議所・狭山市へ、金融特論2が三菱UFJトラストビジネスへ、科学と社会事例研究1及び科学と社会事例研究2が早稲田大学規範科学総合研究所へ、ナノテクノロジービジネス推進協議会からナノ・アスベスト事例研究が早稲田大学規範科学総合研究所へ、さらに東日本大震災の影響で2011年度のみ早稲田大学規範科学総合研究所から農薬総合管理がお茶の水女子大学ライフワールド・ウォッチセンター（増田研究室）へ移行するなどの7事例

開講科目 (5)

社会の要請に柔軟に対応するため、
また的確な運営を図るため**共催講座**
から関連講座に移行する動きが広が
っている。

労働科学研究所の労働科学特論実習1及び

労働科学実践論の**2事例**

開講科目 (6)

社会人教育の6科目がそのまま
学生・院生の単位対象科目として
活用されている。

逆に、学生・院生の単位対象となる
2科目が社会人教育に公開されている。

開講科目 (7)

知の市場の社会人教育の経験を活かして行う大学・大学院の単位対象科目、
或いは知の市場の社会人教育の講師が講師を務めている大学・大学院の
単位対象科目が16科目ある。

知の市場奨励賞（2010年度）

1. **受講者**として自己研鑽に励みかつとその成果を
社会で活用する活動に参加した者

(1) 川端茂氏

2. **開講機関**や**連携機関**として人材育成や教養教育
の発展と知の市場の発展に係る活動に参加した
機関

(1) 国立感染症研究所

(2) 化学工学会SCE・net

(3) 主婦連合会

知の市場奨励賞(2011年度)

1. 講師として人材育成や教養教育の発展と

知の市場の発展に係る活動に参画した機関

(1) 上路雅子氏

(2) 永山敏廣氏

(3) 尾崎圭介氏

2. 開講機関や連携機関として人材育成や教養教育の発展と知の市場の発展に係る活動に参画した機関

(1) 農業生物資源研究所

(2) 日本獣医師会

(3) 製品評価技術基盤機構

V. 今後の展開

今後の課題

- 1) 恒常的に**教育内容の向上**に努める。
- 2) 連携機関の拡充を図って**開講分野を拡大**し、現代社会と世界動向を理解するために必要なより広範で**総合的な自己研鑽の機会**を提供する。
- 3) 開講機関の拡充を図って**全国展開**をさらに進め自己研鑽の機会の**日常化と普遍化**を推進する。
- 4) 日常的な**簡素化**への努力により**運営の合理化**を一層進めつつさらに**透明性を高め**、認識の共有化を促進して連携を強化し**協働の輪を広げる**。

参加機関の今後の課題

－開講機関と連携機関の検討のために具体例－

1. 全機関の課題

- 1) 機関の垣根を越えた協働・協力関係の構築
- 2) 自立的な活動の強化・拡充

2. 教育機関（大学・大学院）の課題

- 1) 大学・大学院の履修科目とし単位取得の対象として活用
- 2) 社会人への修士号・博士号の授与に活用
- 3) 社会人への学校教育法に基づく履修証明書の交付に活用



恒常的な教育内容の向上

知の市場の今後の展開

1. 分野の拡大と連携機関の拡充

- 1) 現代社会と世界動向を理解するために必要なより広範で総合的な自己研鑽の機会の提供
- 2) 多様な連携機関の参画を拡大し、多彩な講師による多岐にわたる科目の開講

2. 全国展開と開講機関の拡充

- 1) 自己研鑽の機会の日常化と普遍化を促進

3. 地域展開

4. 全国配信

5. 出版・電子出版

津々浦々の
教育参画

完

【知の市場会長】

増田 優

お茶の水女子大学

ライフワールド・ウォッチセンター教授

早稲田大学客員教授・明治大学客員教授

人間文化研究科棟 4階404号室

電話 & FAX: 03-5978-5092

E-mail: masuda.masaru@ocha.ac.jp

知の市場

ホームページ <http://www.chinoichiba.org/>

社会技術革新学会

ホームページ <http://www.s-innovation.org/>

化学生物総合管理学会

ホームページ <http://www.cbims.net/>

学会誌 <http://www.cbims.net/doc/page1.cgi>

終